

2025年9月期 決算説明
中期経営計画（最終年度）
～ 事業計画及び成長可能性に関する事項 ～

株式会社 EduLab

2025年11月13日

社長に就任してからの「これまで」と「これから」について

2021年夏に惹起された会計問題に端を発し、2021年12月に社長に就任、それから約4年が経ちました。

最初の2年は「守り」（＝ガバナンス・内部統制）を固めながら、2023年12月に策定した中期経営計画（中計）を軸に、「守り」を完遂させるとともに「攻め」（＝ビジネス機会の創出・再生）に注力、今年度はその中計の最終年度になります。

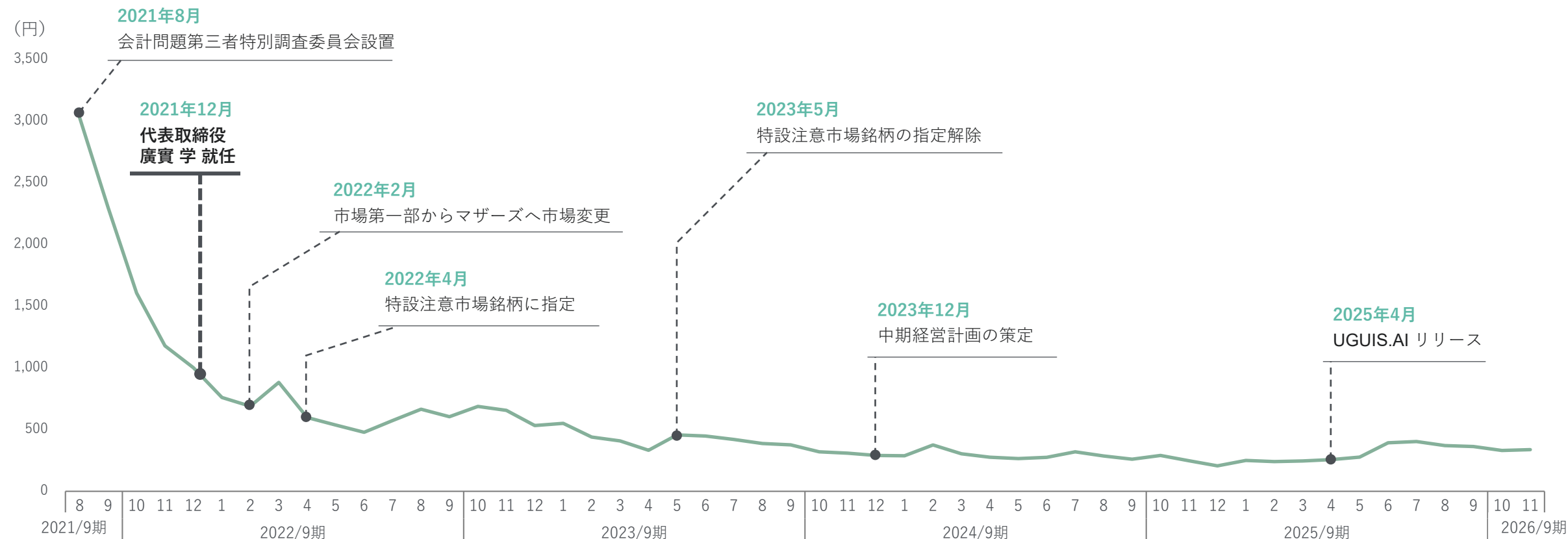
先日、期間約3か月の高校生を対象にしたインターンシップを実施しました。参加した総勢約50名の高校生たちを見ていると**日本の未来は明るい**と感じました。

ここに正に我々の存在意義があります。教育現場の課題を解決し、次世代のために、より良い社会を実現することだと。

そういう思いを持った当社グループの社員とともに、株主の皆様を始めとする様々なステークホルダーに一層評価される企業を目指してまいります。

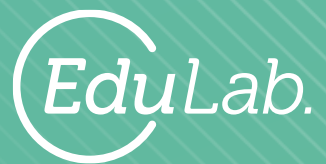
株式会社EduLab 代表取締役社長 廣實 学

■ 株価の推移



Agenda

01	会社概要	3
02	市場環境	12
03	特徴と強み	18
04	2025年9月期 決算実績	28
05	2026年9月期 業績予想	37
06	成長戦略 - 中期経営計画の進捗状況 -	39
07	リスク情報	46
08	Appendix	48



会社概要

会 社 名	株式会社EduLab （EduLab,Inc.）
所 在 地	東京都港区港南1-8-15 Wビル 13F
設 立	2015年3月（事業創立 2000年4月）
代 表 者	代表取締役社長兼CEO 廣 實 学
資 本 金	9,000万円（2025年9月30日現在）
連 結 総 資 産	3,607百万円（2025年9月末）
連 結 従 業 員 数	232名（2025年9月末）
事 業 セ グ メ ン ト	テスト等ライセンス事業 AI事業 テスト運営・受託事業 テストセンター事業 その他事業
市 場 区 分	東証グロース
取 引 金 融 機 関	みずほ銀行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 りそな銀行 商工中金 三井住友信託銀行

Mission Statement

私たちは、人の能力を測定する技術の研究開発を行い

質の高いテストおよびラーニングの機会を提供することで

効果的な学びの機会を実現し

一人ひとりの能力の発展に寄与します。

また、その活動を通じて培われた技術や知見を活かし

新たな事業創出に挑戦します。

人の能力を測定する技術の研究開発およびその成果であるテスト法の実践を通じて、英語その他の能力検査の試験開発、実施、分析、教育サービスを提供



テスト等ライセンス事業

試験・学習サービスを展開

「CASEC」、「英検Jr.」などの、語学を中心としたサービスを提供



AI事業

AIを活用した手書き文字認識サービス、
英語ライティング学習サービスを展開



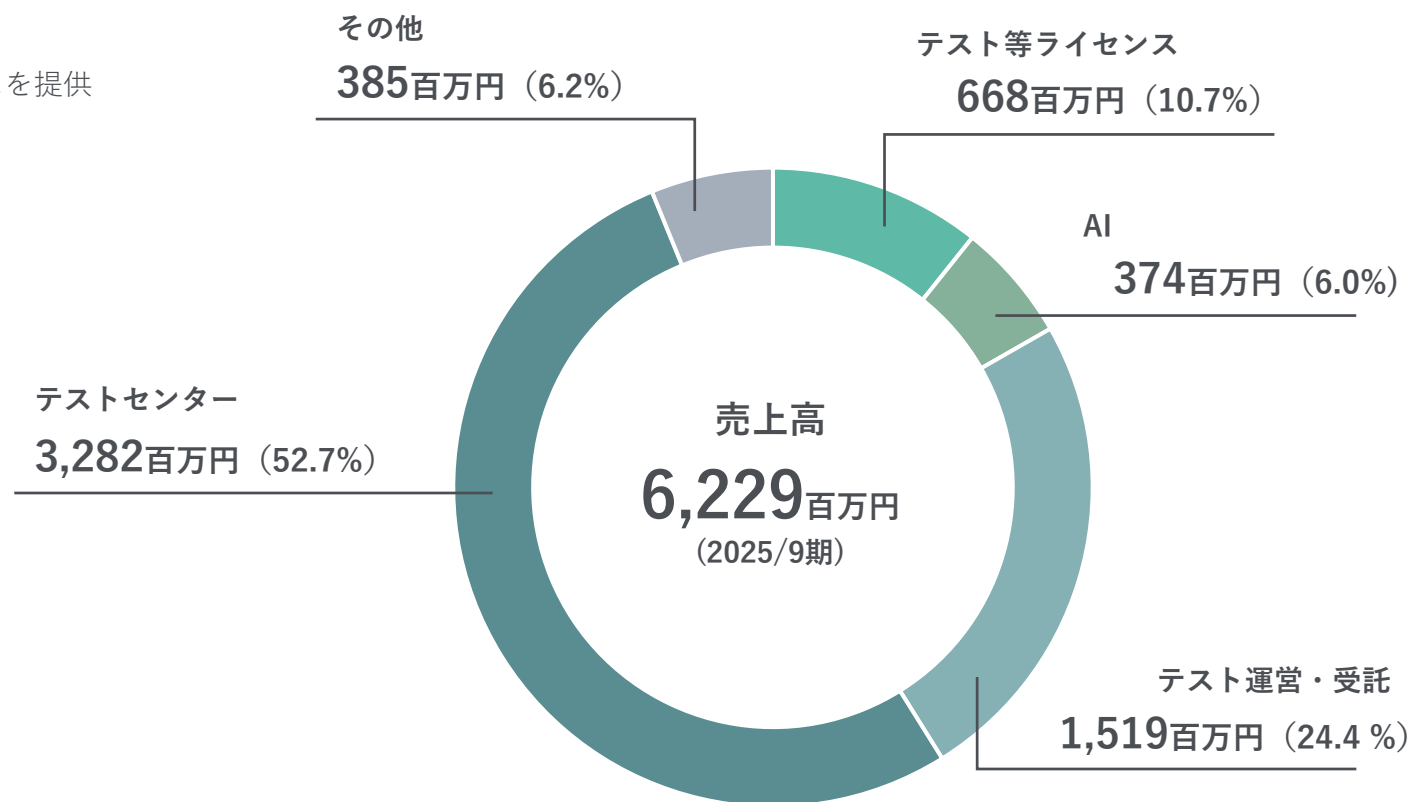
テスト運営・受託事業

テストの作問、システム構築、
管理・運営・採点等に関するサービスを提供



テストセンター事業

コンピューターを使用した試験やテストを実施する
テストセンターを全国に設置・運営



教育機関、民間企業、個人向けの英語オンラインテスト「CASEC」、児童・幼児向けの英語学習およびテスト「英検Jr.」などの語学を中心としたサービス、並びに英検4-5級のスピーキングシステムなどを提供

収益は利用者数、受験者数に応じて計上

■ 主要サービス

CASEC



20年以上実績のあるCAT（コンピューター適応型テスト）を用いた英語コミュニケーション能力テスト
約40-50分という短時間で精度高く能力測定が可能

CASEC Speaking



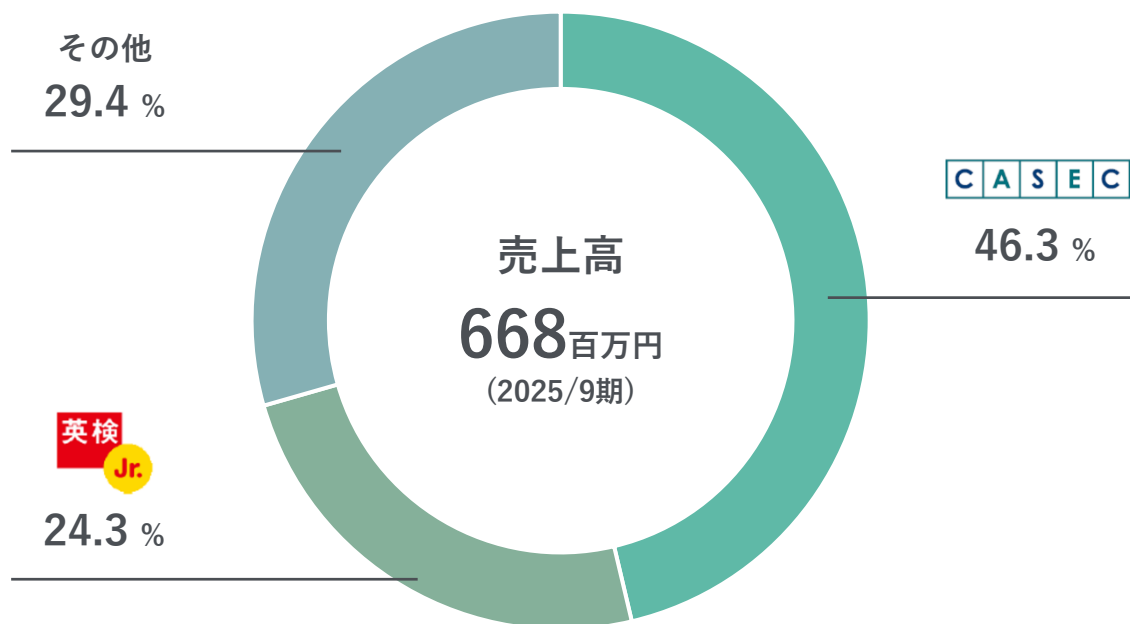
初～中級者を対象としたオンラインの英語スピーキングテスト
実際の場面で使われるリアルな英語にこだわって設計された新しい形の英語コミュニケーションテスト

英検Jr.



読み書き前の幼児から児童・生徒まで、幅広い年代で活用できる子ども向け英語教材
英検Jr.テストに加え、英語リスニング教材も展開し、子どもが楽しく「学習」と「力試し」を行える英語学習システム

■ サービス別売上高内訳



CASECは短時間で高精度に英語力を測定でき、英語力の経過観察も可能な点が特徴。主に大学や企業で利用されている
CASECの受験者数は直近期で16.6万人

CASECの概要



特徴

- 短時間で高精度に英語力を測定
- 継続的に英語力の変化を追える
- 英語初級から上級まで対応
- TOEICスコアや英検級の目安も表示

利用用途

- **大学**
クラス分け（プレイスメントテスト）、
到達度を測るアチーブメントテストでの利用
- **企業**
昇格・異動の条件として、
自己啓発支援の一環としての利用

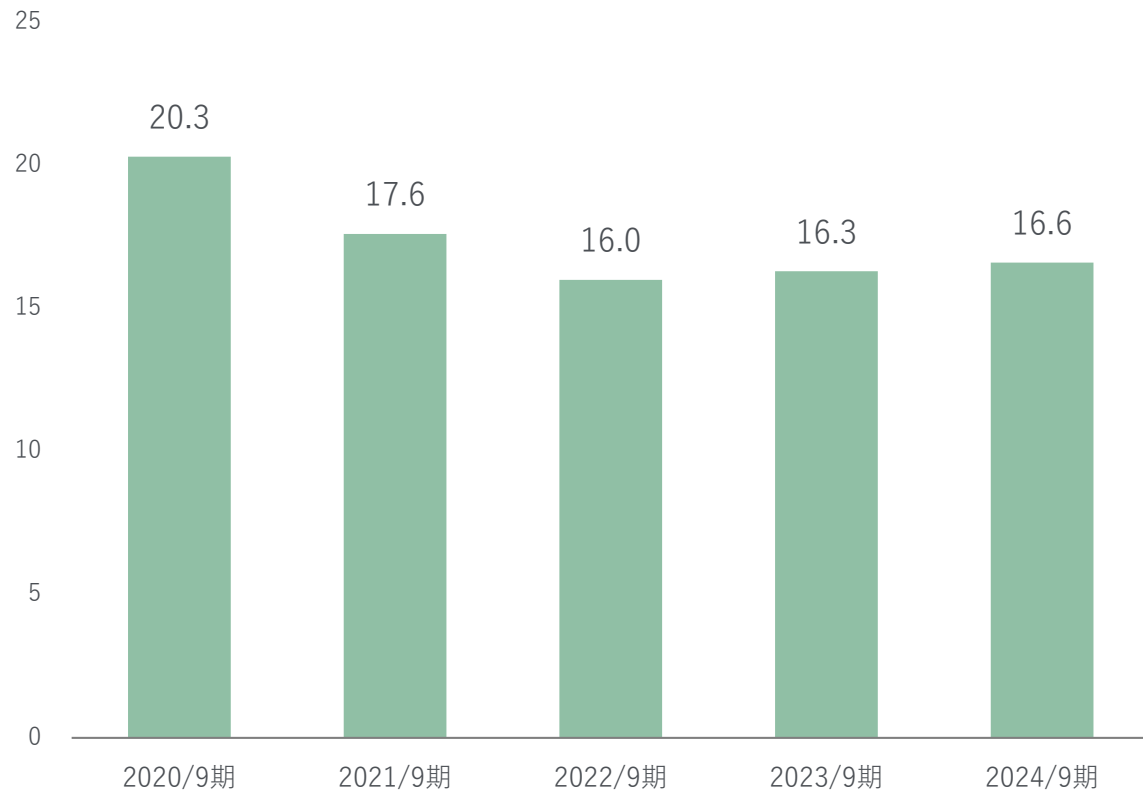
導入実績



立命館大学 / 学習院大学 / 大阪成蹊大学 / 桜美林大学 / 九州産業大学
鈴鹿大学 / 金沢星稜大学 / 盛岡大学 / 武蔵野大学 他

CASEC受験者数※の推移

(万人)



※各年度は4月から翌年3月までを集計

自社で研究開発したAI技術を用いたサービス・製品を提供

AI自動採点ソリューション技術を応用した英語ライティングサービス「UGUIS.AI」、AI自動採点ソリューション「DEEP GRADE」、手書き文字の読み取りが可能なAI-OCR商品「DEEP READ」の3サービスを提供



AI自動採点ソリューションの技術を応用した
英語ライティング学習サービス

利用用途

- 英検®ライティング対策
- 大学入試対策 自由英作文
- 英作文添削

主な顧客 中学 / 高校 / 大学 / 塾 / 英会話学校



ChatGPTを活用した
AI自動採点ソリューション

利用用途

- 記述問題の採点に利用
- 採点の負荷軽減と共に、採点のブレを防ぐ品質向上のために利用

主な顧客 大学 / 塾



手書き文字の読み取りが可能な
AI-OCR商品

利用用途

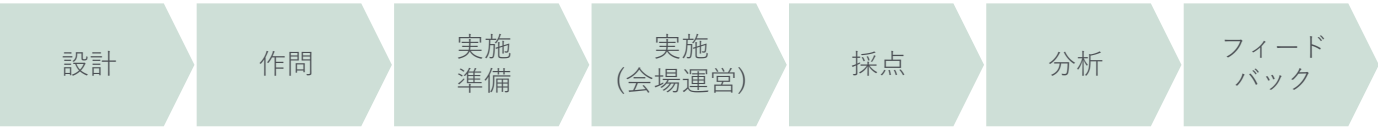
- 手書きの請求書、申請書等を自動で読み取り、データ化
- 入力作業の短縮を目的として利用
- 手書きの答案・記述文字を自動で読み取りデータ化（誤答を正答とみなさないための辞書機能オフ設定に対応）

主な顧客 BPO / 銀行 / 保険

テストの設計や問題作成から印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築まで、テストの実施・運営に必要な機能を提供
国・地方公共団体等の公的機関や大学等の教育機関を中心に、入札形式での公共案件を多数受託
コンテンツの開発・分析・運用の受託や、教育機関・民間企業を対象にテスト分析やコンサルティングサービスも提供

■ テスト運営

テストの実施・運営に必要な機能をワンストップで提供



主な受託案件

文部科学省	全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業（小学校事業・中学校事業）
	セキュアな環境における生成 AI の校務利用の実証研究事業
国立教育政策研究所	OECD-国際学力到達度調査（PISA）
	IEA-国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）
	OECD-国際教員指導環境調査（TALIS）
スポーツ庁	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
埼玉県	学力・学習状況調査

■ テスト開発・分析受託

- テスト分析・コンサルティングサービス

テスト分析

テスト事業者向けに、実施したテストの性質の把握や、受験者の能力を正しく理解するための分析サービス

テスト構築支援

新しい資格試験の構築や、既存テストのコンピュータ化など、テスト構築に関わるコンサルティング

- テストのコンテンツ開発・分析・運用の受託

各種検定や模試等の採点業務に加え、テストコンテンツの設計・開発・分析・運用支援を実施
教育機関や企業のアセスメントの高度化を、総合的にサポート

テストセンター事業

公平・公正な環境下でCBT※の実施を可能とするテストセンターを全国に設置
各種資格・検定試験、大学入試などに、テストセンターを提供

■ テストセンター事業 概要

- CBT※の実施を可能とするテストセンターを全国に設置
- 各種資格・検定試験のCBT受験にテストセンターを提供
- 受験者の受け入れ、PC整備、試験監督等を行う

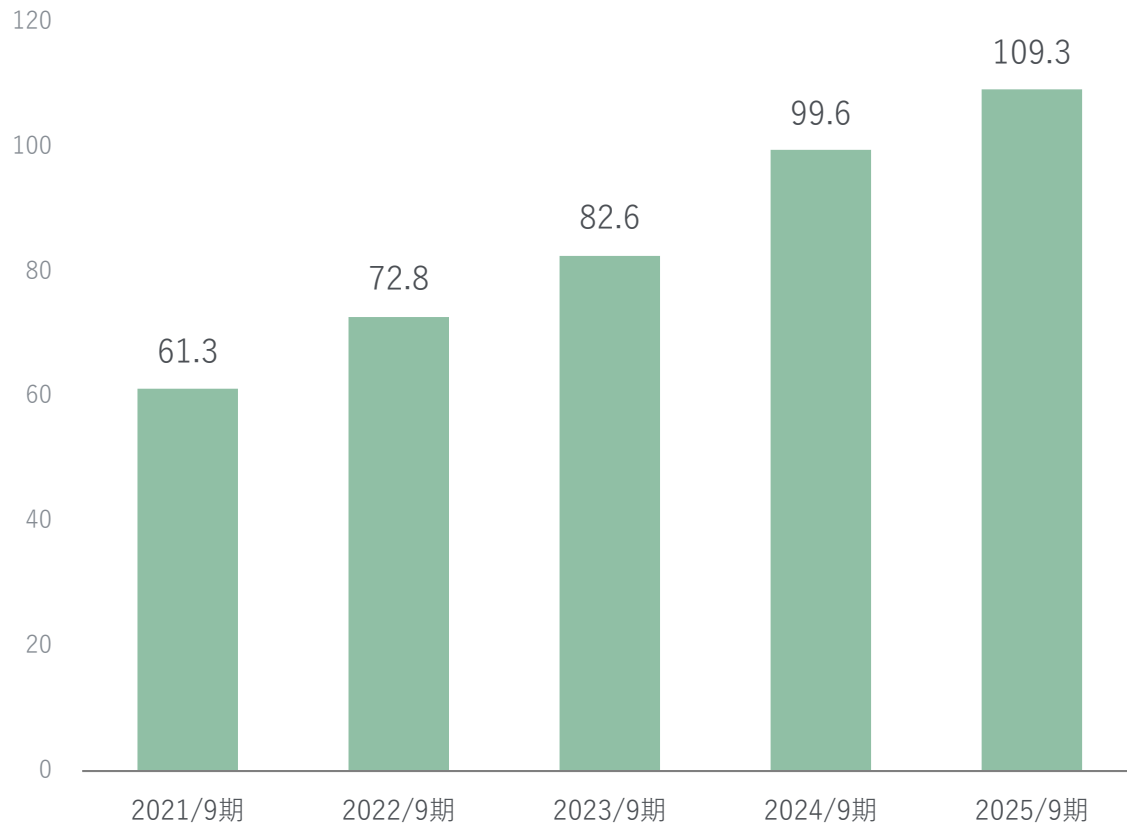
■ 国内No.1の圧倒的な会場保有数



テストセンターの内装（新宿NSビル旗艦校）

■ テストセンター利用者数の推移

(万人)



※「Computer Based Testing」の略で、コンピュータを利用して実施する試験方式

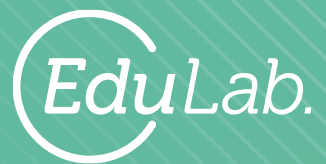
事業・サービス別対象マーケット

テスト等ライセンス事業、AI事業では自社プロダクトを主に学校や塾などの教育機関や個人向けに展開。エンドユーザーの多くは英語学習者

テスト運営・受託事業、テストセンター事業は行政機関やテスト事業者からの受託業務を行う

セグメント	サービス名	B to B					B to C
		行政機関 公共団体	試験、検定等の テスト事業者	企業	学校	塾	個人
テスト等ライセンス				●	●	●	●
						●	●
AI					●	●	●
		●	●		●	●	
		●	●	●			
テスト運営・受託	作問・運営・採点・ 分析	●	●				
テストセンター	CBT運営	●	●				

※ロゴがあるものは自社プロダクト、その他は業務受託



市場環境

オンライン語学学習市場の伸長

テスト等ライセンス事業

AI事業

テスト運営・受託事業

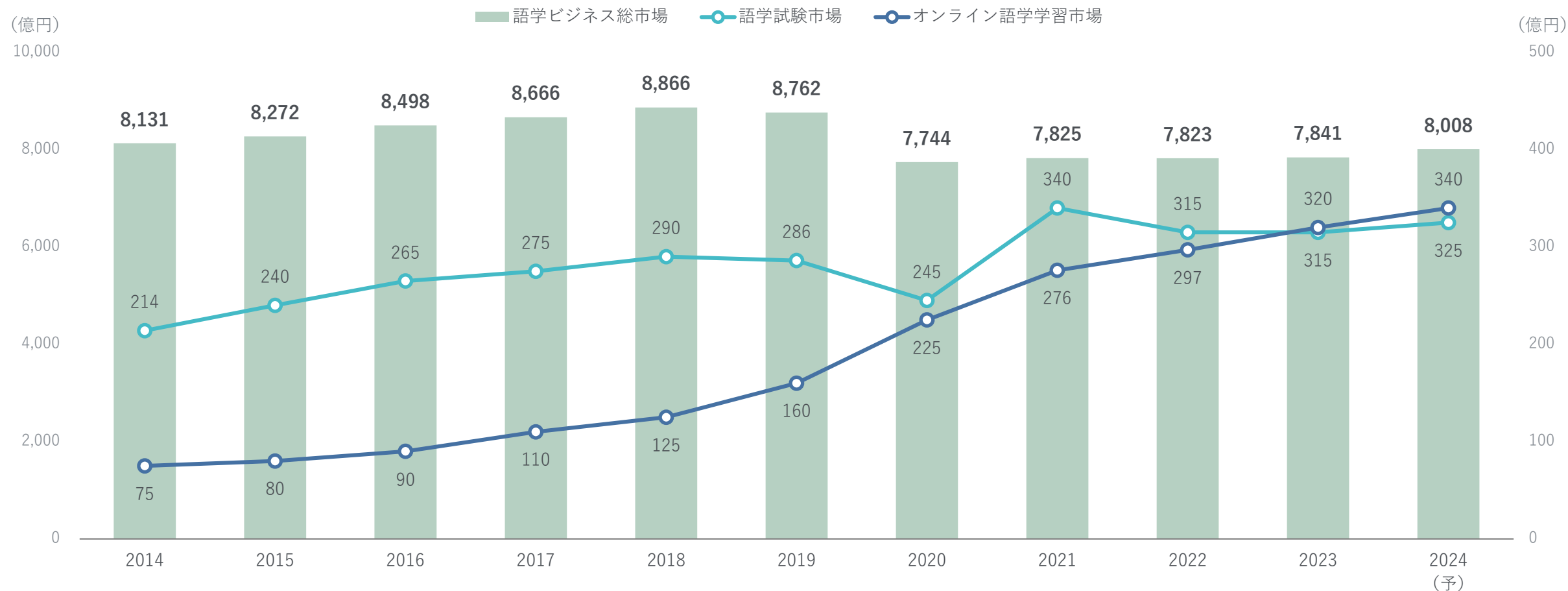
テストセンター事業



語学ビジネス全体としてはコロナ禍からの回復が遅れる一方、オンライン語学学習市場は伸長を継続

語学試験市場は2022年にコロナ禍の巣ごもり需要が収束し、今後も同水準での需要を見込む

オンライン語学学習ニーズは伸長を続けており、2023年には語学試験市場を上回り今後も拡大基調で推移する可能性高い



出典：株式会社矢野経済研究所「語学ビジネス市場に関する調査（2015年～2024年）」

試験・検定のCBT化とCBT利用率の高まり

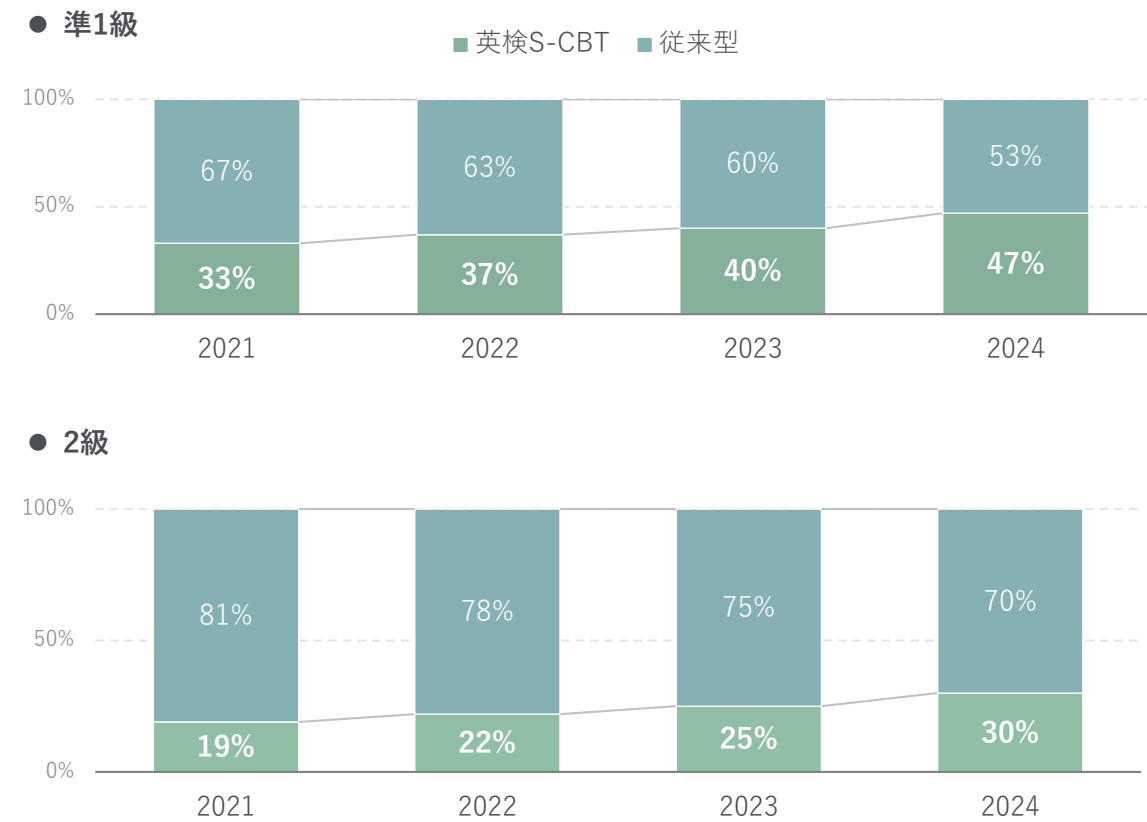
CBT化とは、試験を従来の紙ベースからコンピューターを利用した試験方式に移行すること。多くの試験・検定等でCBT化が進んでおり、今後も司法試験や応用情報技術者試験、全国学力・学習状況調査等でCBT化が予定されている

CBT受験者数が最も多い試験である英検のCBT志願者数の割合は増加傾向。他の試験も同様にCBTでの受験が増加傾向

試験・検定のCBT化の状況

CBT移行時期	試験・検定名	備考
2021年	工事担任者資格	一部試験
	運行管理者試験	
2022年	統計検定	1級以外
2024年	FP技能検定	3級
2025年	FP技能検定	2級
	全国学力・学習状況調査	
2026年 (予定)	司法試験	
	応用情報技術者試験	
2027年 (予定)	全国学力・学習状況調査	全面移行

高まるCBT利用率（英検の例）



出典：公益財団法人 日本英語検定協会 公表資料

英検®志願者数※の増加

テスト等ライセンス事業

AI事業

テスト運営・受託事業

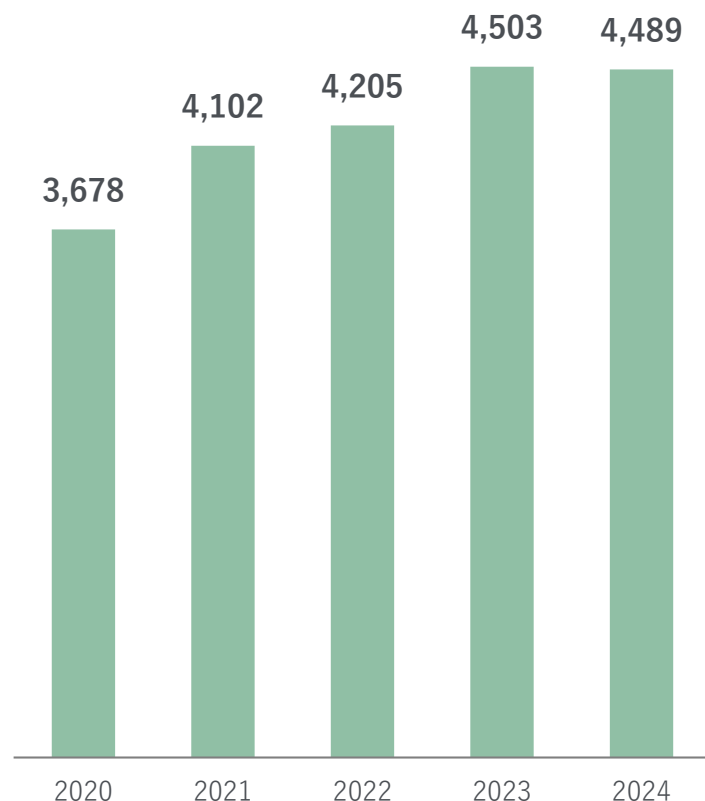
テストセンター事業



英検®の志願者数は過去5年で増加傾向

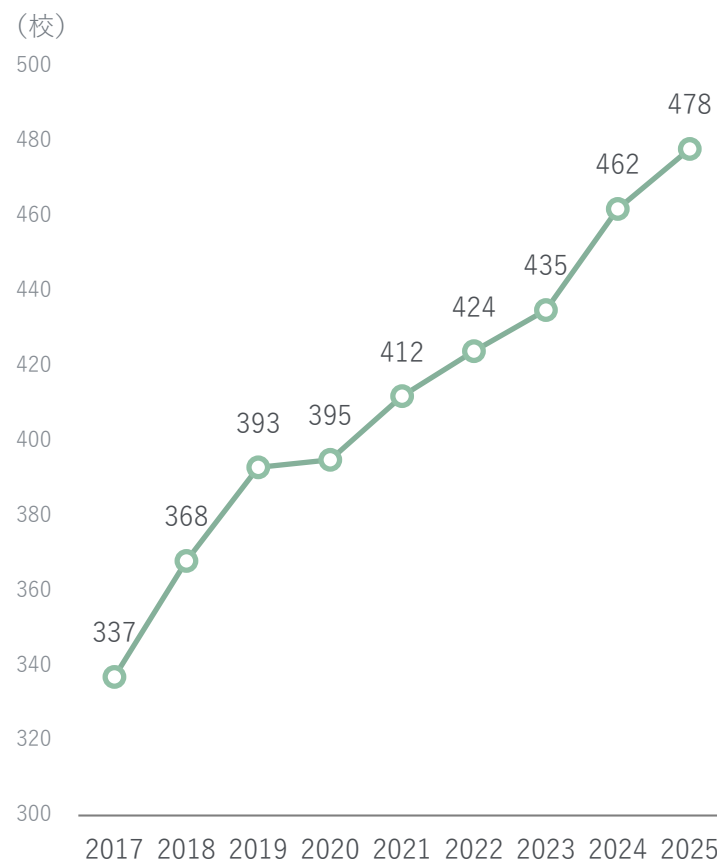
理由はいくつかあるが、その一つとして大学入試改革により英語の4技能（読む、書く、聞く、話す）を評価できる外部資格・検定試験の導入が進んでいることが挙げられる。英語外部検定利用入試の実施校は年々増加しており、2025年度は478校で、国公立大学全体の63%を占める。英語外部検定利用入試では英検®（実用英語技能検定）の採用率が99%で、2024年一般選抜で受験生が利用した英語外部検定では英検®（実用英語技能検定）の割合が91.6%となっている

■ 英検®志願者数※の推移（千人）

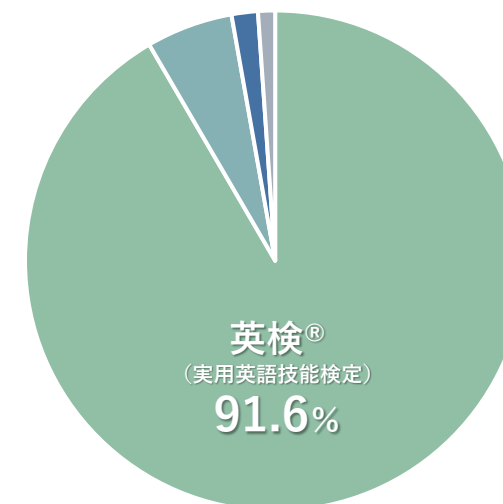


出典：（公財）日本英語検定協会「受験の状況」
※実用英語技能検定、英検IBA、英検Jr. の志願者数の合算

■ 英語外部検定利用入試実施大学数の推移



■ 受験生が利用した英語外部検定



出典：旺文社 教育情報センター 公表資料

2020年に学習指導要領が改訂。改定前は中学校からの英語教育が主流だったが、現在の学習指導要領では小学校から英語教育が導入され、低年齢化が進んでいる

改訂前は主に文法や読解に重点が置かれていたが、現在は4技能をバランスよく育成することが求められている

そのため、以前と比較して対象となる学習者が増え、教材や学習ツールの需要が高まっている

小学校3年生からの英語教育がスタート

2020年まで小学5年生から行われていた「外国語活動」という体験型学習が小学校3年生から開始

小学5年生より教科としての「英語」がスタート

「外国語活動」の早期化により、これまで中学校で学んでいた「英語」の内容を小学5・6年生のうちに学ぶ

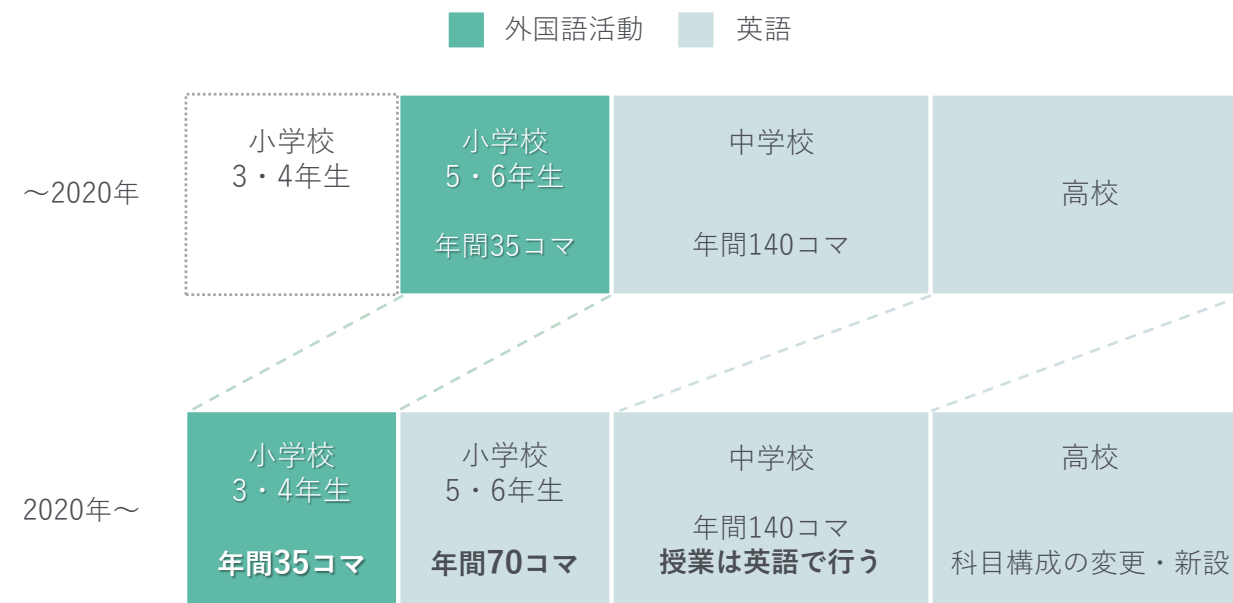
中学校の英語の授業は英語で行うことを基本に

新しい英語教育では、小学校卒業時に基礎的な語彙や表現を身につけたうえで、中学校ではより対話的で実践的な授業が行われる

4技能をバランスよく育成

改定前は文法や読解に重点が置かれていたが、現在はリスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能をバランスよく育成することが求められている

英語教育のタイムラインの変更



教員不足とその対策

テスト等ライセンス事業

AI事業

テスト運営・受託事業

テストセンター事業

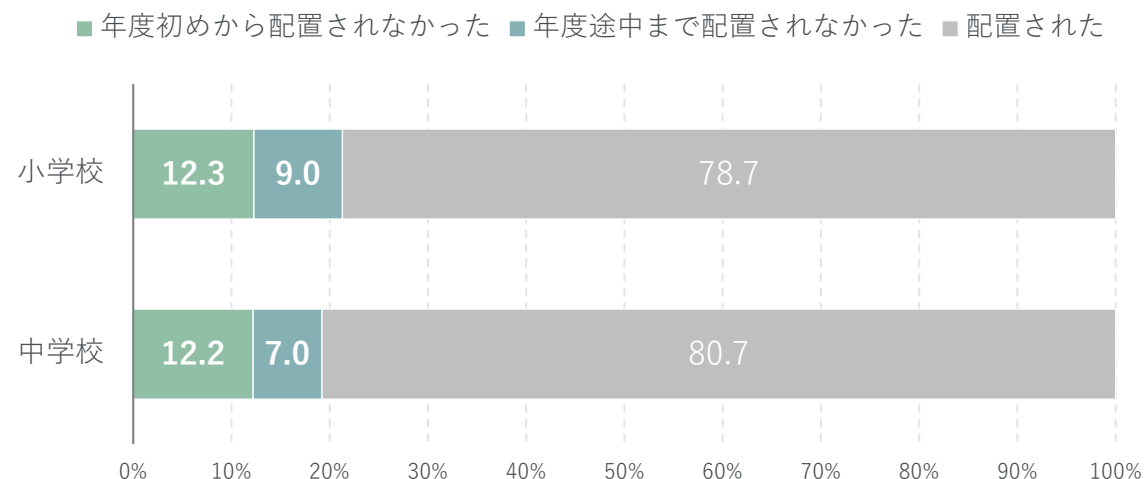


全国公立学校教頭会の調査によると、およそ20%の小中学校で教員の不足が発生

その要因として1校あたりに必要な教員数が増加していることや教師のなり手の減少、産休・育休による欠員の発生等が挙げられ、人材確保の対策がなされているものの不足を補えていない状況。教員の負担が増える中、業務効率化が急務

■ 教師不足の状況（令和5年度）

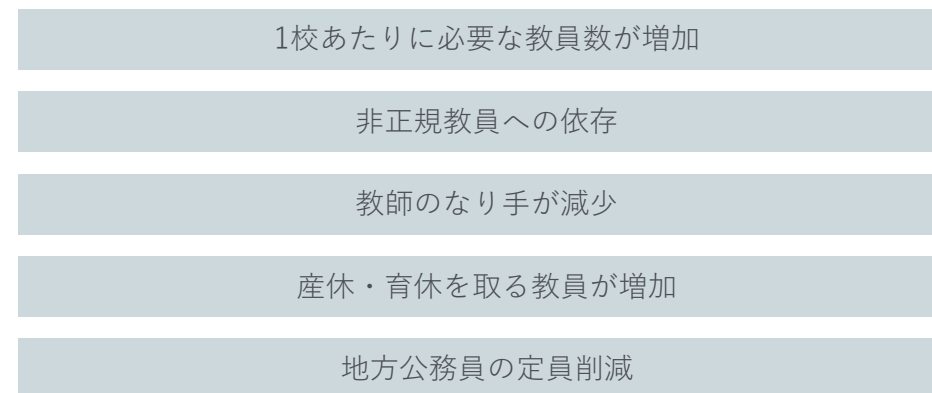
Q：本来配置される教師が配置されなかったことがあるか



およそ20%の学校で教師の欠員が発生

■ 教師不足の主な要因と不足解消への取り組みの現状

教師不足の主な要因



教員人材の確保の強化や採用枠と待遇の改善等行っているものの不足を補えていない状況

負担軽減のための業務効率化が急務



特徴と強み

01

学習×テストの知見に
裏付けられた教育の専門性

02

豊富な実績に基づく
テストの運用ノウハウ

03

採点をはじめとした
実用性の高いAI技術

01 学習×テストの知見に裏付けられた教育の専門性

当社は、学びを理論とデータで支える「学習の専門性」と正確で信頼できる評価を実現する「テストの専門性」の2つを有することで教育分野で専門性を発揮
学習・テストに関連する特許や学会発表・論文投稿は民間企業ではトップクラスの件数を誇り、実施したテストの受験者総数も教育・能力評価分野では最大級レベル
これらの専門性をもとに「CASEC」や「英検Jr.」等の質の高いテストを提供

■ 学習×テストの専門性



■ 学習×テストに関する研究と実績



■ 学習×テストの専門性を活かしたサービス



日本初のIRT※1に基づいた
コンピューター適応型テスト



「育成型ゲーム感覚」の
リスニングテスト

※1：項目応答理論。受験者の能力と問題の難易度などを分離して分析し、より正確な学力や特性を測定するための統計理論
※2：古典的テスト理論。テストの「信頼性」と「妥当性」を評価するための、信頼性と妥当性の統計的な概念の評価手法であるテスト理論

テスト運営・受託事業では、全国学力・学習状況調査を始めとした大規模なテストを長きにわたり受託しており、多くの実績を保有。大規模なテストは大規模採点に対応した採点者のリソースや物流のノウハウも必要なことから受託できる会社はごく僅か

当社では評価の信頼性と品質を保証する特許を多数保有している他、紙の試験とCBT※の両方式に対応しており紙のテストからCBTへの移行についても多くの実績を保有

大規模なテストに対応したリソース

100万人超の大規模テストの受託を可能とする物流ノウハウと採点者を擁し、迅速かつ緻密な設計と管理のもとで遂行

豊富な運用実績

文部科学省の学力調査をはじめ、大学入試・資格試験・模擬試験など多様な試験で、高い信頼性と安定した品質を提供

ミスやブレを抑えた高精度な採点を実現

大量の答案を大量の採点者が採点しても、採点の判断をブレさせない工夫、システム、フローを構築し、特許も保有

紙試験とCBT※の両方式に対応

紙からCBT移行についても、計画・設計・試行・本番運用までの支援実績を多数保有

大規模調査の主な受託実績

案件名	規模	受託年度
文部科学省 全国学力・学習状況調査 [小学校]	約100万人	令和1～5年度、令和7年度（6回） （令和5年度、7年度はZ会から再委託）
文部科学省 全国学力・学習状況調査 [中学校]	約100万人	令和3年度、令和6年度（2回） （令和3年度はZ会から再委託）
スポーツ庁 全国体力・運動能力、 運動習慣等調査	約200万人※1	令和7年度

※ 「Computer Based Testing」の略で、コンピュータを利用して実施する試験方式

※ 1：小学校5年生、中学校2年生を対象

02 豊富な実績に基づくテストの運用ノウハウ – テストセンター事業 –

テストセンター事業では、国内No.1の圧倒的な会場保有数に加え、安定した運用ノウハウとセキュリティ基準で、ハイスティックな試験に対応
公共性・信頼性の高い試験団体との継続的な契約により、一定の稼働率が担保できるため安定収益源となっている

会場保有数国内No.1

全国28都道府県、40拠点に
直営テストセンターを設置
提携会場を含めると350拠点以上で
CBTテストを運営



高信頼性

安定した運用ノウハウと
セキュリティ基準で、
ハイスティック試験※に対応可能



安定性

公共性・信頼性の高い試験団体との
継続的契約により安定収益を確保



※成績に大きく関わるテスト（期末考査など）や、学習歴に重大な影響を与える試験（共通学力テストや入学試験など）

03 採点をはじめとした実用性の高いAI技術

グループ内に開発専門部隊を有し、10年以上にわたりAI技術の研究開発を継続

100万人規模の採点業務を効率化するため、自社開発のAI-OCR「DEEPPREAD」を実用化し、教育分野に加え他分野へも展開

AI自動採点「DEEPGRADE」を検定試験などで実用化し、精度・信頼性を確立。AIを活用した作問技術や、英語に限らない多教科対応の採点技術を保有

DEEPPREAD

業界最高水準のパフォーマンスで、
手書き文字をデジタル化

コスト削減率
約93%

読取精度
約98%

教育業界への
最適化

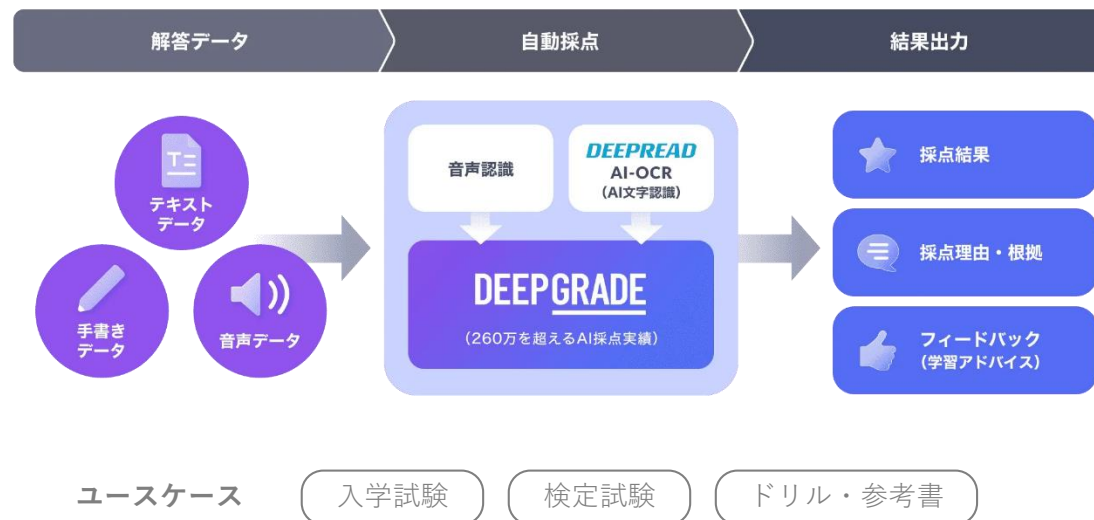
- 誤答を正答とみなさないために辞書機能をオフ

他業種への
サービス展開

- 生命保険会社内の業務効率化の実現
- BPOにおける、エントリー業務のコスト削減の実現
- 医療機関向け、文書分類ソリューションの提供
- 農水省が提供する農業データ連携基盤上でのサービス連携

DEEPGRADE

採点の工数を減らす、学習の効率を伸ばす
一歩先行く次世代のAI自動採点



専門的な分析が必要な調査の受託実績

高度な統計処理が必要なものや、教育の専門性が必要なもの等、専門的な分析やノウハウが必要な調査も数多く受託

専門的な分析が必要な調査の主な受託実績

案件名	規模	受託年度	特徴
埼玉県 学力・学習状況調査	小学校 約700校	平成27年度～令和4年度（9回）	県内児童生徒の学力や学習状況を把握し、指導の改善と学力向上を図ることが目的 当社は初年度にIRTを活用した調査設計の基盤構築を担い、その後は複数年度にわたり問題開発から採点・分析までを担当
大阪府 中学生チャレンジテスト	生徒数 約14万人	平成26～27年度、令和3年度、 令和6～7年度（5回） （共同事業者として受託）	大阪府教育庁が実施する全府立中学校対象の学力調査 第3学年の結果は高校入試における評定（内申点）の公平性確保のための資料としても活用 当社は複数年にわたり、テストの実施運用から採点データの集計・統計分析までの一連の工程を担当
国立教育政策研究所 国際学力到達度調査（PISA）	高校1年生 約6,000人※2	平成19年度～令和7年（7回）	OECD（経済協力開発機構）が3年ごとに実施する国際学力到達度調査 当社は複数年にわたり、日本国内における調査運営・翻訳・採点・分析の支援を担当 国際会議への参加を通じて各国間での採点基準の統一・調整も実施

教育の専門性とAIによる記述問題の自動採点技術を融合したサービス「UGUIS.AI」

「UGUIS.AI」は教育の専門性とAIによる記述問題の自動採点技術を融合した英語ライティング学習サービス

記述問題の自動採点の技術を応用し、作問もAIで自動化。

教育の専門性を活かし、適切な問題を出題し、採点時にモチベーションが保てるようなフィードバックを返す等、効果的に学べる仕組みを搭載

UGUIS.AI概要

AI自動採点ソリューション技術を応用して開発した
英語ライティング学習サービス



特徴

- 1 英検、大学入試の最新の問題形式や出題傾向に対応した問題を自動生成
- 2 AIによって即時に採点・添削
- 3 AIチャットで英語ライティングの疑問をその場で解決
- 4 団体向け管理機能：生徒ごとの利用・学習状況を一目で把握可能

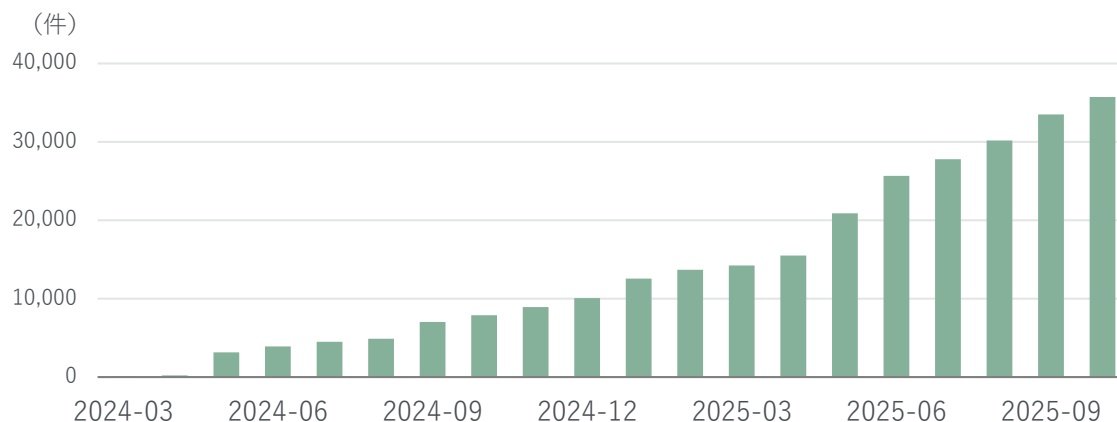
「探求・公務改革支援補助金2025」の事業者として採択

補助金を活用しUGUIS.AIを全国の学校教育機関15校に無償提供

導入の メリット

- 英語ライティングの学習に必要な「量と質」を提供する
- 学習者自身の探求的な学びの高度化
- 教員の教材作成、採点・添削・コメント記入等の業務効率化や省力化

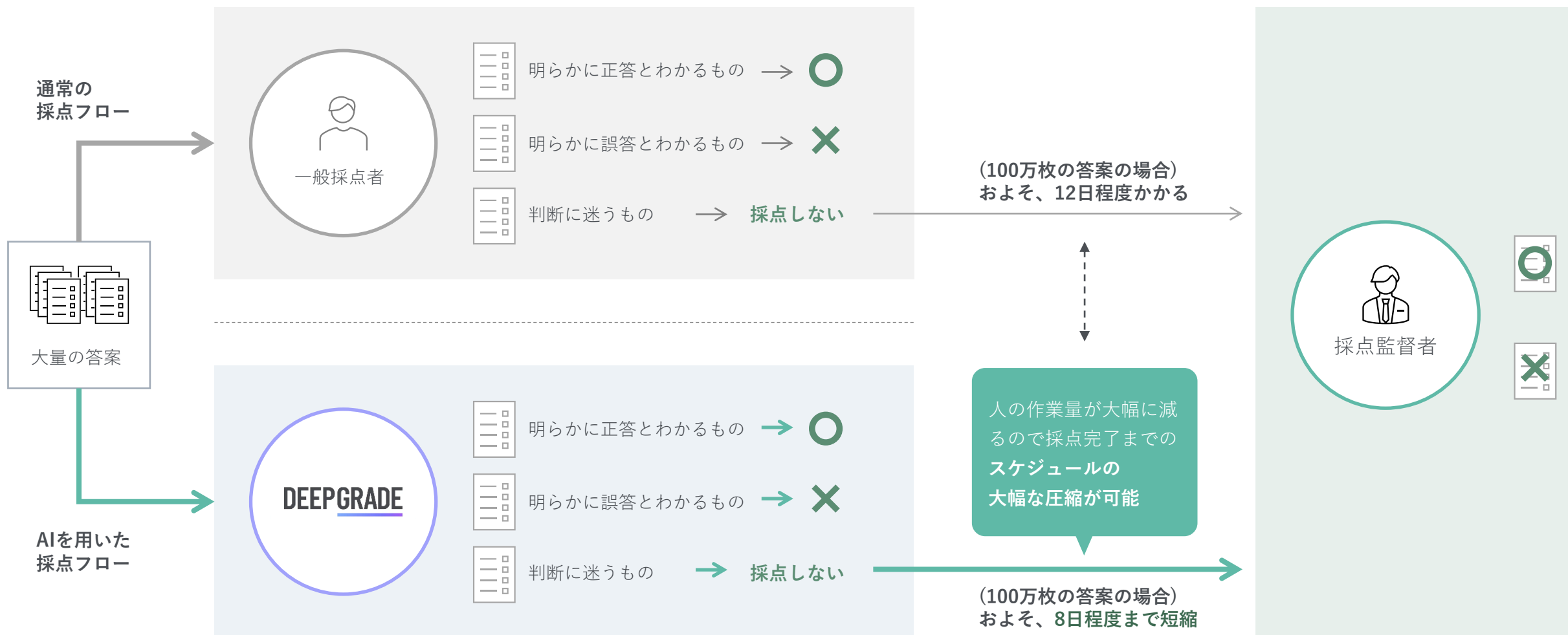
UGUIS.AIの登録アカウント数の推移



大規模採点の効率的な運用

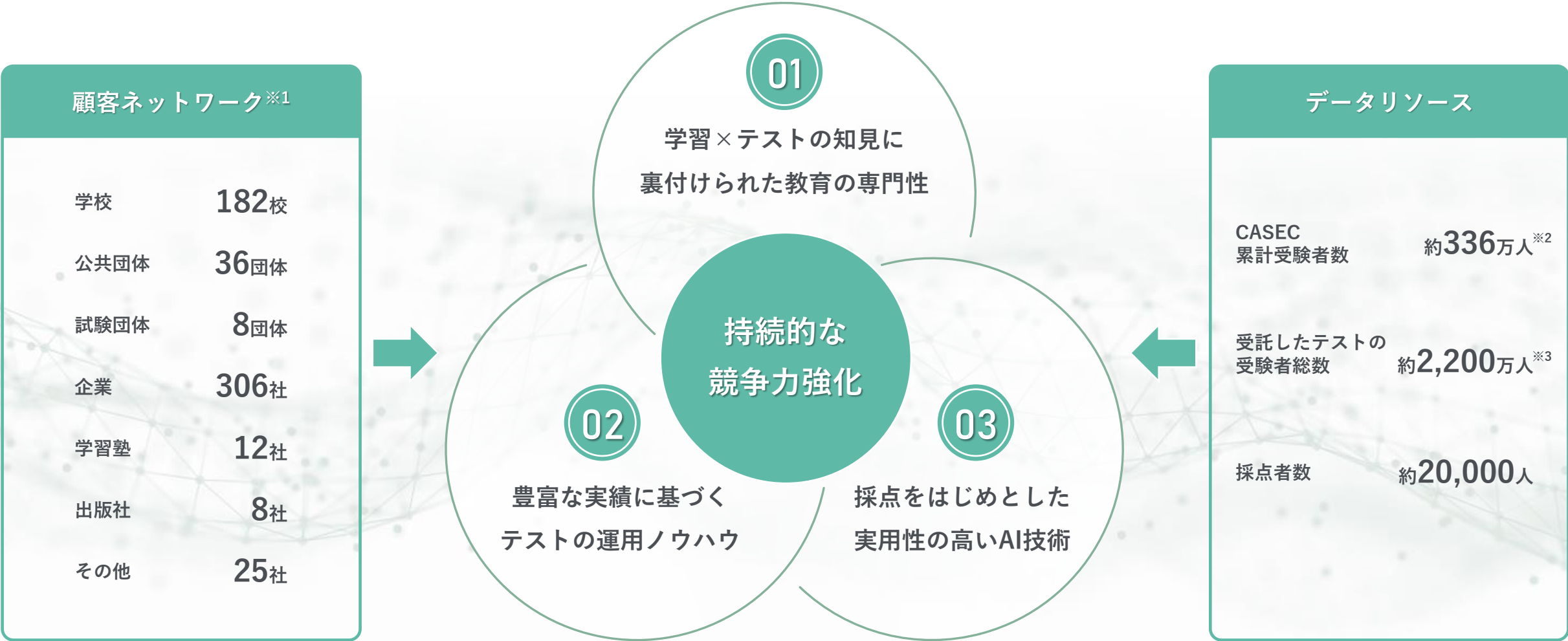
記述式問題のAI自動採点「DEEPGRADE」を用いて試験の採点を効率化。通常の採点フローでは全て人が採点を行うため、採点にかなりの時間を要する。また、同じ答案でも採点者により判断・採点がぶれることがあるが、AIは同じ答案に対して同じ判断を下すため、ぶれの少ない採点が可能

人をAIに置き換えるのではなく、人が行っている業務をサポートし、最大限効率化しつつ、精度を下げない最適な運用を実現



3つの強みとそれを掛け合わせるることによる持続的な成長

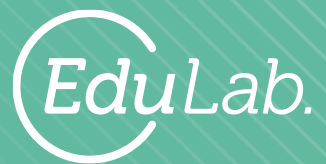
それぞれの強みを活かした事業に加え、これらを掛け合わせることで更に競争力の高いサービスを提供
加えて、幅広い顧客ネットワークとデータリソースを活用することにより持続的な成長を目指す



※ 1 2025年9月末時点

※2 2025年3月時点

※3 2024年5月時点



2025年9月期 決算実績

2025年9月期 連結損益計算書（PL）ハイライト



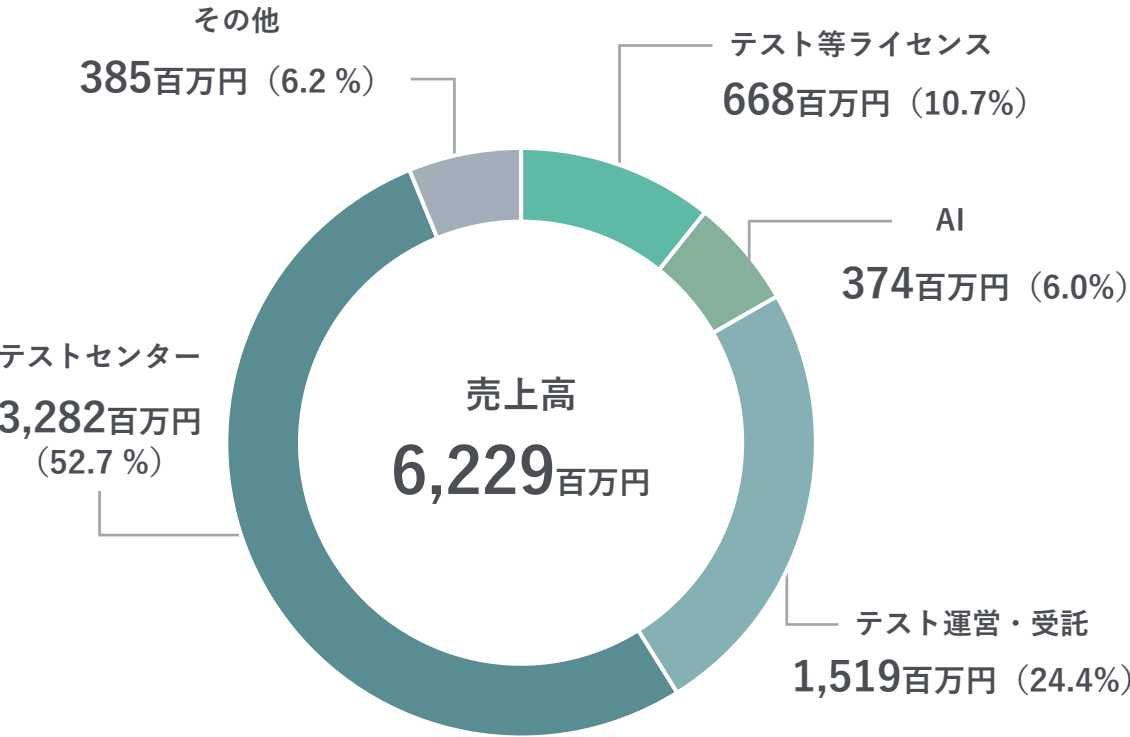
売上高は、テスト運営・受託事業の全国学力・学習状況調査が直接受注から間接受注になったことから、前年比で減少

利益面では、中期経営計画で掲げた事業構造改革やコスト構造改革により売上総利益が大幅に増加し、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益の全利益で黒字化を達成

計画比では、前期以前から継続していた諸案件に対して149百万円を収益認識したことにより、売上高・営業利益が上振れ

一方、中国子会社清算結了に伴う整理損失費用・共用資産の減損損失計上等により特別損失292百万円を計上したこと、および法人税、非支配株主持分利益の影響で、純利益は16百万円に留まりましたが、計画を大きく上回り黒字化を達成

(単位：百万円)	2024年9月期 実績	2025年9月期		前年対比	計画対比
		計画 (2025年5月発表)	実績		
売上高	7,141	6,000	6,229	△12.8%	+3.8%
売上総利益	1,718	—	2,055	+19.6%	—
販売費及び一般管理費	2,044	—	1,663	△18.6%	—
営業利益	△325	230	391	黒字転換	+70.3%
経常利益	△492	160	450	黒字転換	+2.8倍
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,273	△50	16	黒字転換	黒字転換

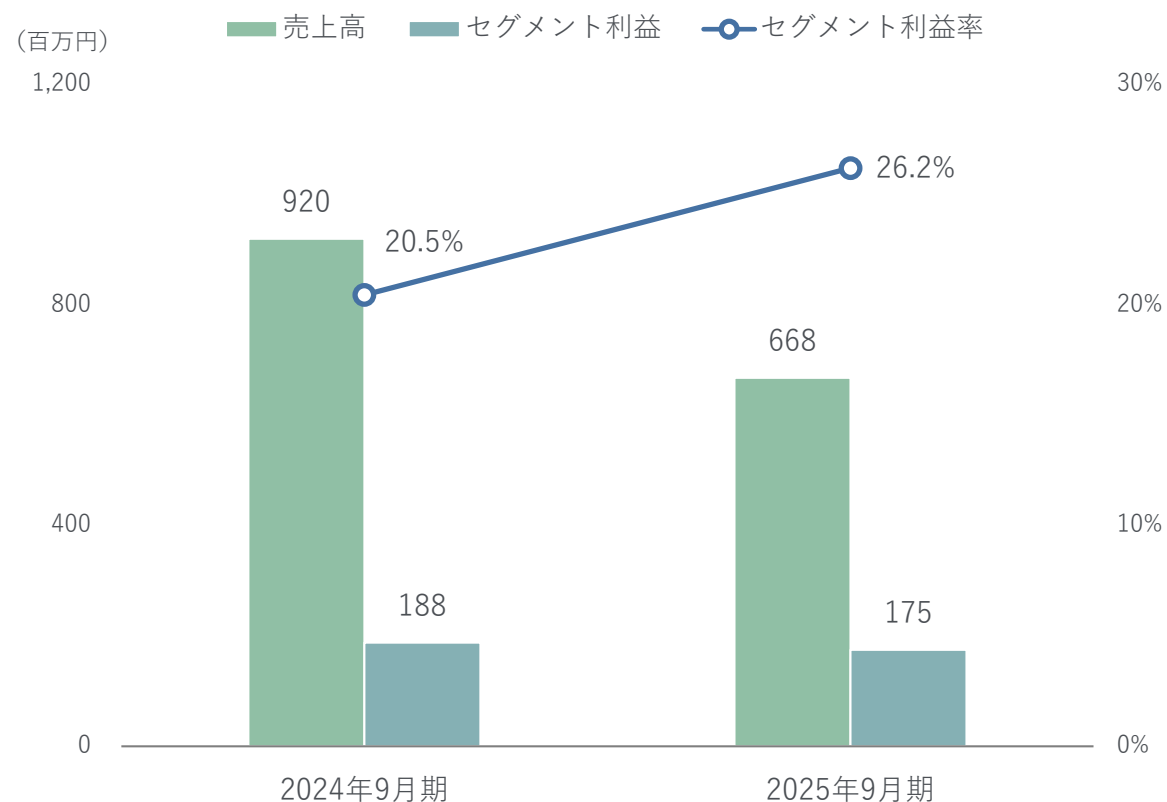


		2024年9月期	2025年9月期	前年対比
テスト等ライセンス	売上高	920	668	△27.4%
	セグメント利益	188	175	△7.2%
AI	売上高	147	374	+2.5倍
	セグメント利益	△44	184	黒字転換
テスト運営・受託	売上高	2,443	1,519	△37.8%
	セグメント利益	259	376	+45.1%
テストセンター	売上高	3,153	3,282	+4.1%
	セグメント利益	308	395	+28.4%
その他*	売上高	477	385	△19.3%
	セグメント利益	△86	31	黒字転換
全社費用		△950	△771	△178

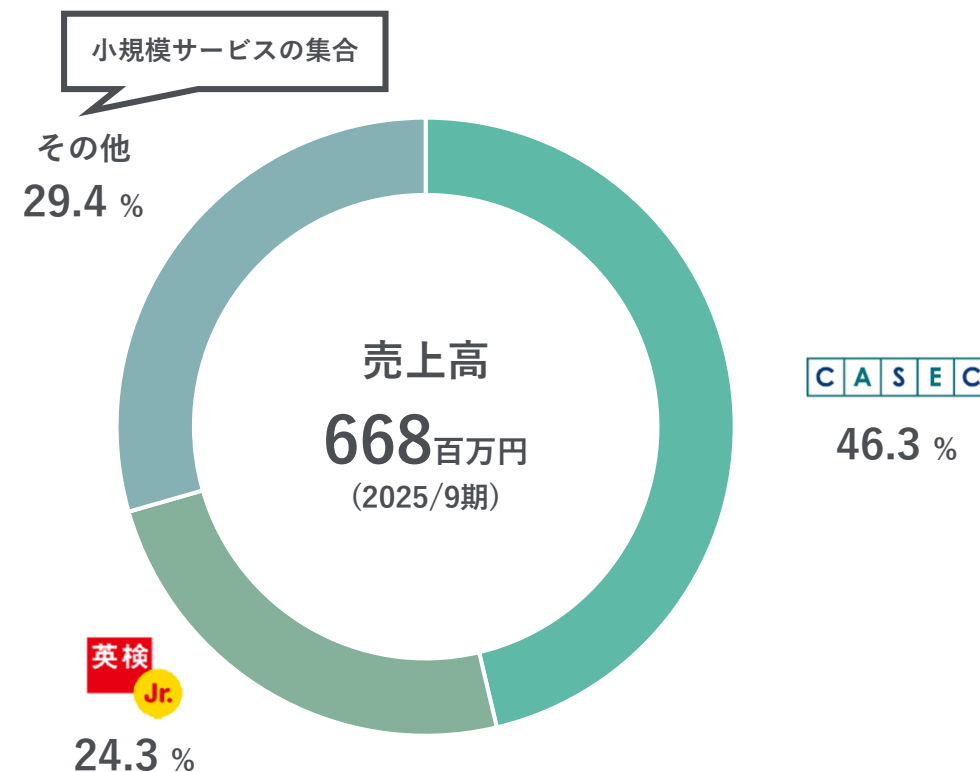
* 2024年3月に教育プラットフォーム事業から撤退。サービスを継続した広告事業を「その他事業」として計上

テスト等ライセンス事業は、オンライン英語テスト「CASEC」および英語スピーキングテストにかかわるライセンス収入が減少したこと、さらに一部サービスの終了に伴い減収減益。一方で、原価削減によりセグメント利益率は上昇

売上高・セグメント利益・利益率



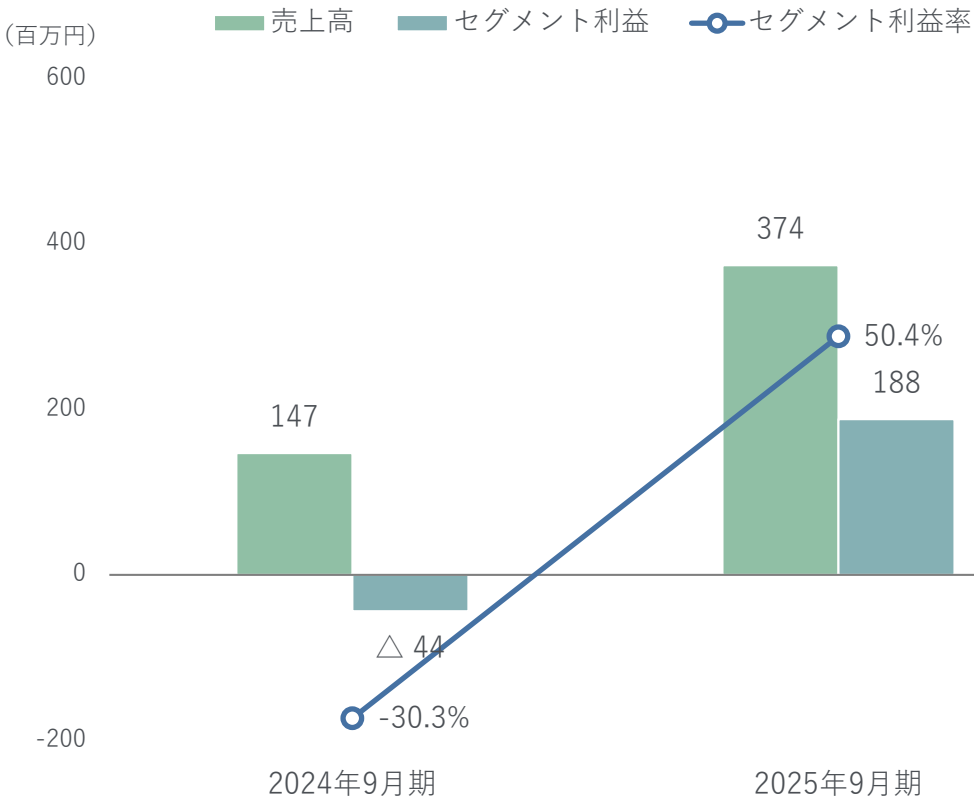
サービス別売上高構成比



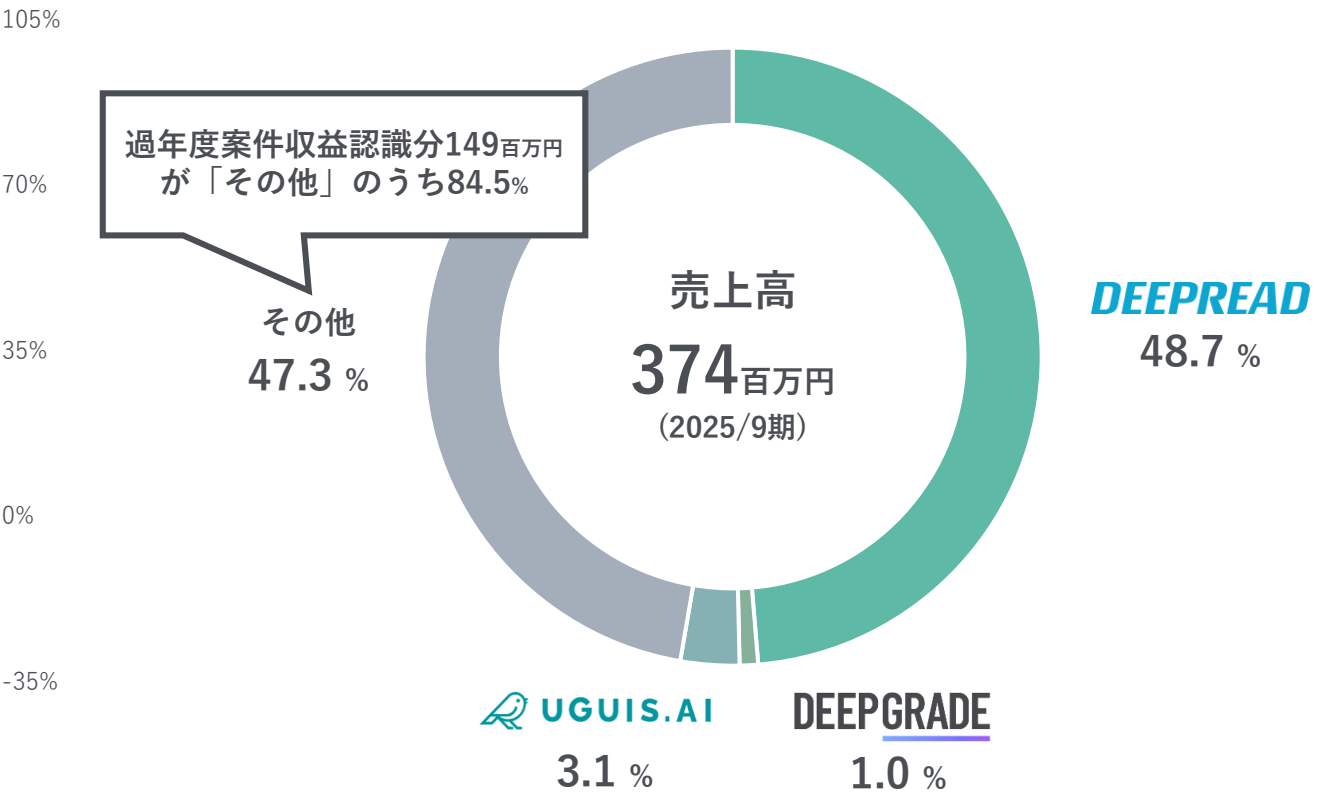
手書き文字認識「DEEP READ」ライセンス収入が安定して推移したことにより増収で黒字転換。また、前期以前から継続していた諸案件に対して149百万円を収益認識したことにより、売上が増加。これらによりセグメント利益は更に伸長、利益率も50.5%まで上昇

なお、「UGUIS.AI」を2025年4月に正式リリースしたものの、今期の業績への影響は軽微

売上高・セグメント利益・利益率



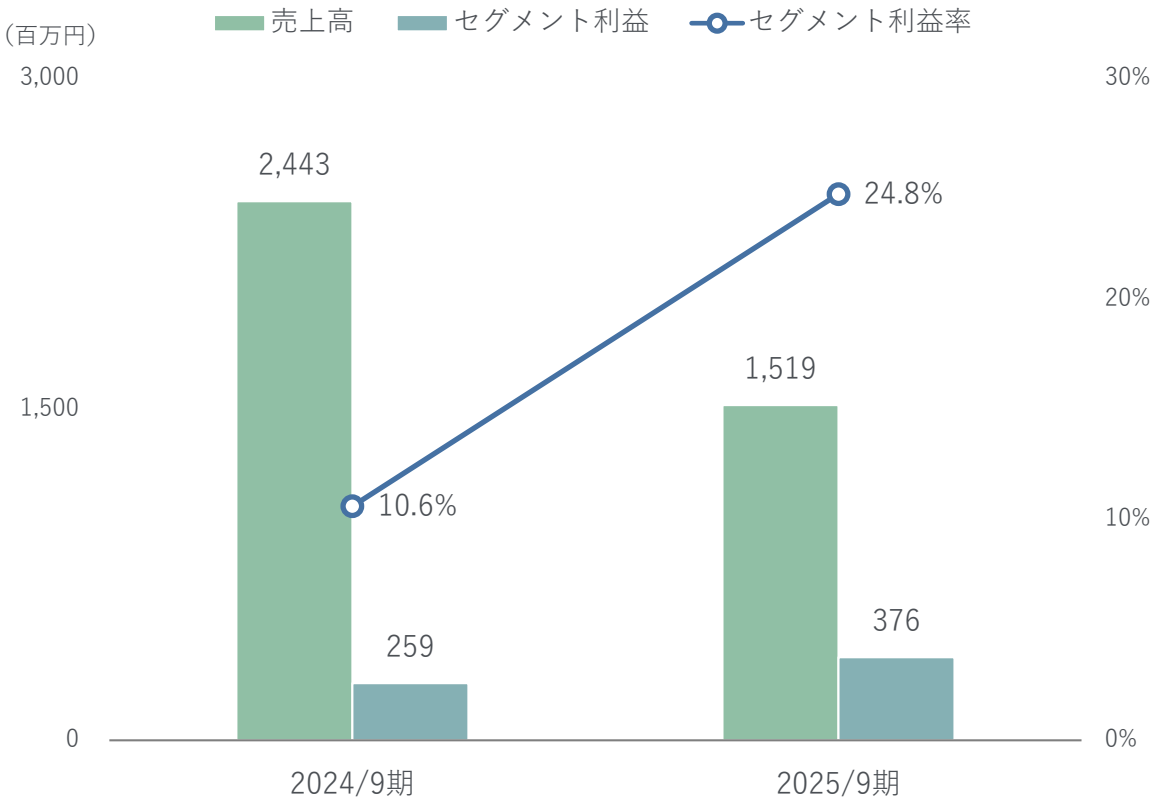
サービス別売上高構成比



2024年9月期に単独の委託機関として中学校事業を受託した文部科学省による全国学力・学習状況調査を、2025年9月期には再委託機関として小学校事業を受託するなどの受託形態の変化が主な要因として、売上高は前年比で減少

一方で、利益率の高い案件の受注や業務の内製化によるコスト削減等により、利益額、利益率ともに大幅に改善

売上高・セグメント利益・利益率

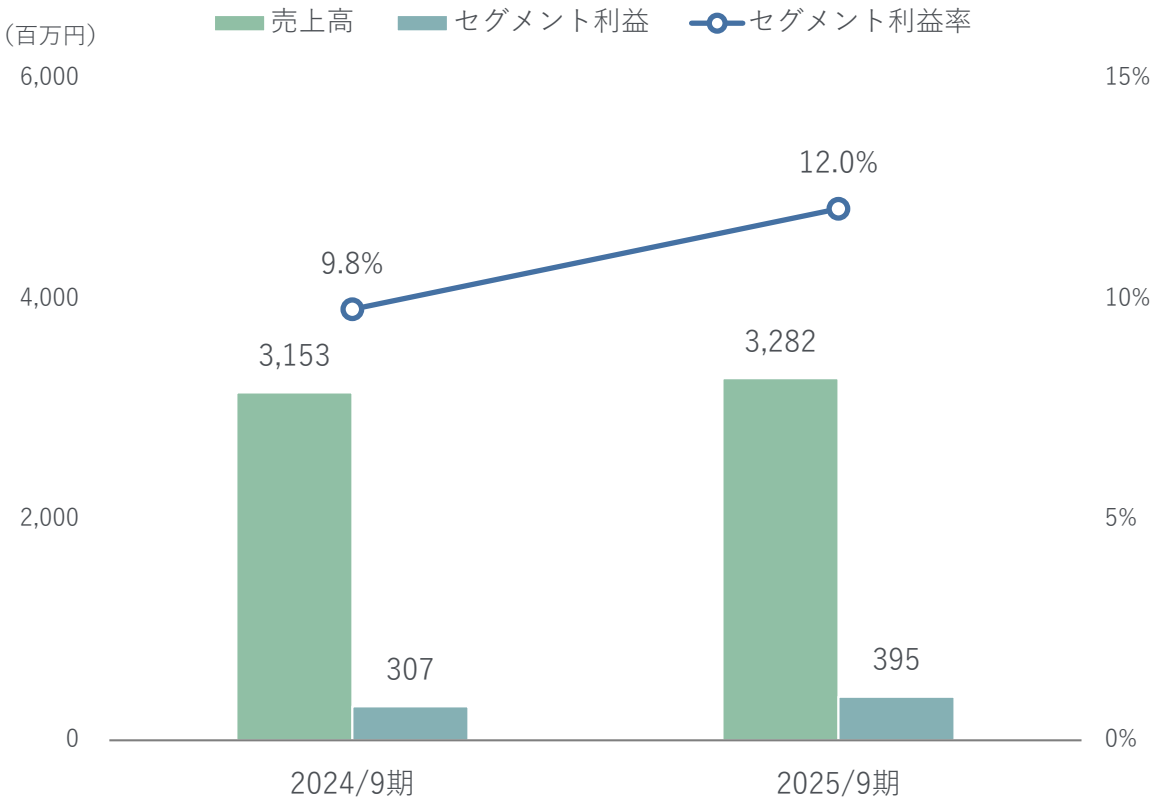


2025年9月期 主な受託案件

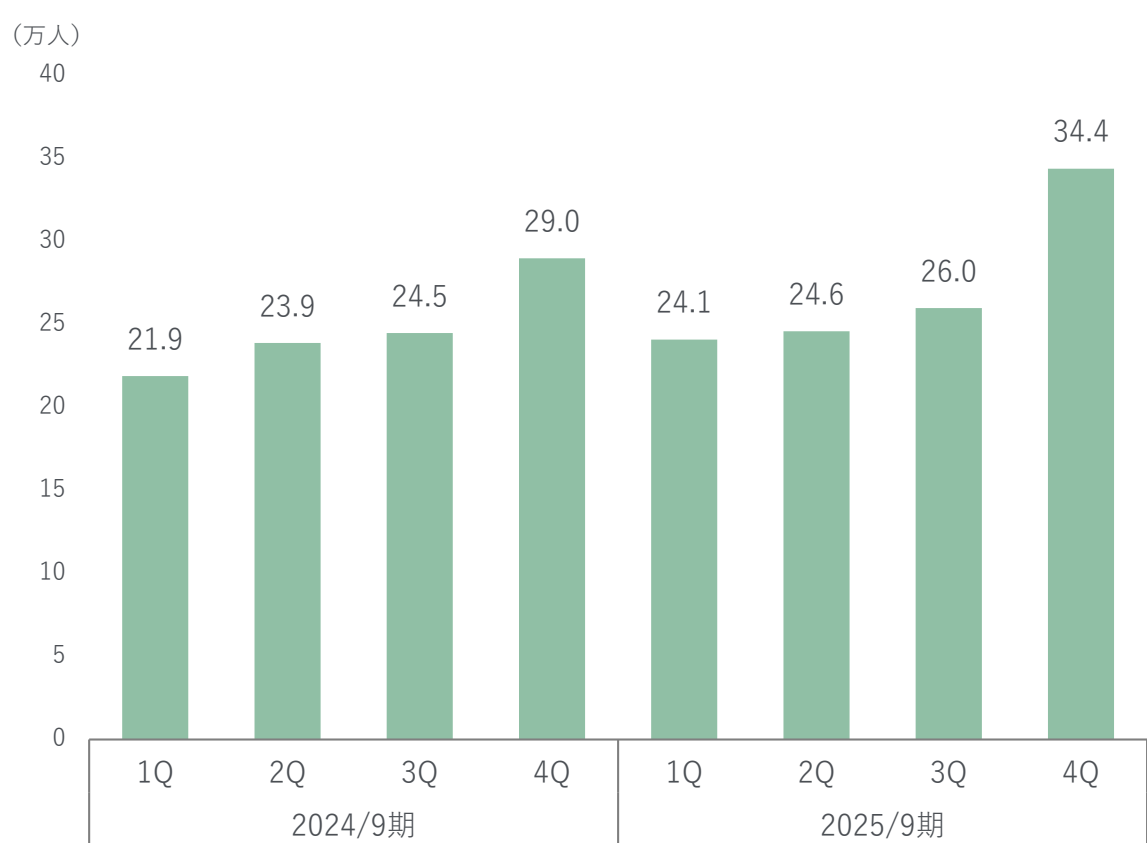
発注機関	案件名
文部科学省	令和7年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業（小学校事業）
文部科学省	セキュアな環境における生成AIの校務利用の実証研究事業
スポーツ庁	令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査
国立教育政策研究所	OECD-国際学力到達度調査（PISA） 2025年本調査支援業務（2025年度）一式

テストセンター利用者が安定して推移したことにより増収増益
運営体制・業務の最適化によりセグメント利益率も上昇

売上高・セグメント利益・利益率



テストセンター利用者の推移



2025年9月期 連結貸借対照表（BS）ハイライト



有利子負債の返済に伴い現預金が減少
テスト等ライセンス事業、AI事業のコンテンツ開発に伴うソフトウェアの増加により無形固定資産が増加
2025/9期末の自己資本比率は37.6% （計算式：（純資産－非支配株主持分等）／総資産）

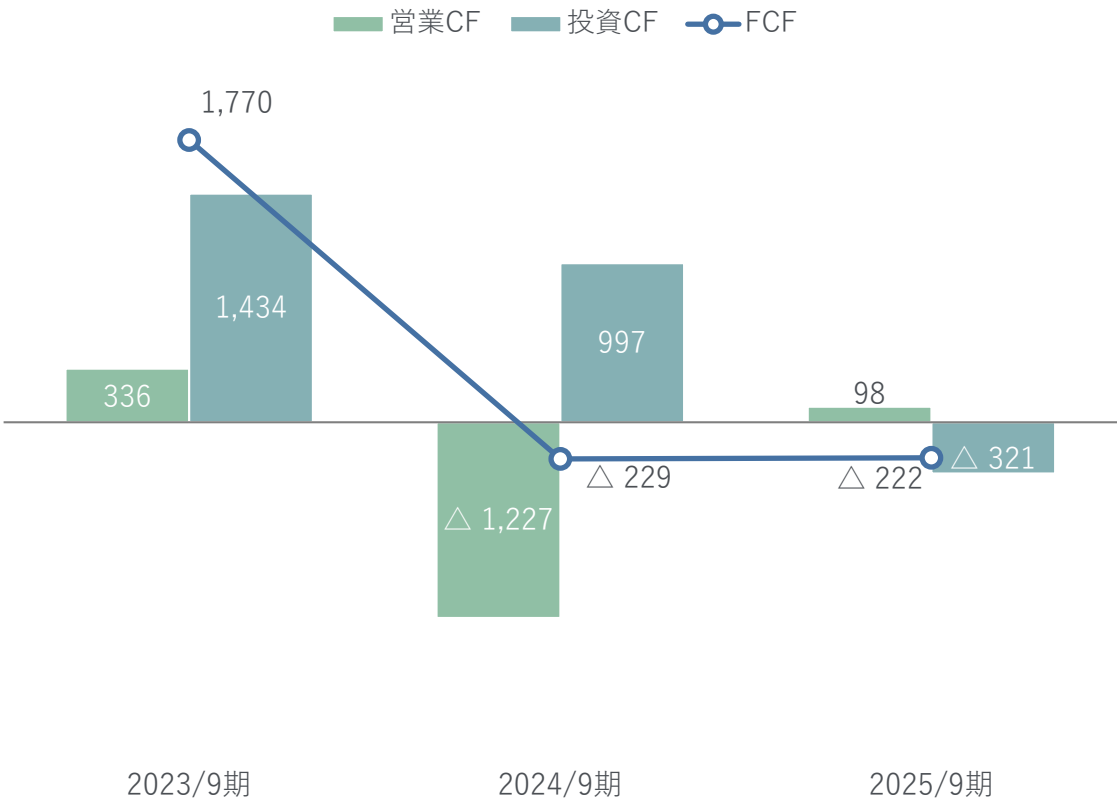
資産の部	2024年9月末	2025年9月末	増減額
流動資産	2,981	2,818	△ 163
現預金	1,671	1,368	△ 284
売掛金	800	703	△ 97
固定資産	661	789	+128
有形固定資産	141	107	△33
無形固定資産	19	231	+212
資産合計	3,644	3,607	△36

負債・純資産の部	2024年9月末	2025年9月末	増減額
買掛金	185	206	+21
有利子負債	656	515	△ 140
負債 計	1,877	1,777	△99
純資産 計	1,767	1,830	+63
負債純資産 合計	3,644	3,607	△36

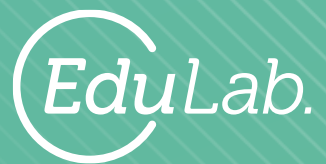
2025年9月期 キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、98百万円となり黒字化。主な要因は、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化
投資キャッシュ・フローの支出△321百万円の主な要因は、ソフトウェア開発投資226百万円、3か月超の定期預金の預け入れ50百万円、敷金差入れ30百万円等
財務キャッシュ・フローの支出△119百万円の主な要因は、長期借入金の返済324百万円、短期借入金の純増額200百万円等

営業CF、投資CF、FCFの推移



	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	336	△1,227	98
投資活動による キャッシュ・フロー	1,434	997	△321
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,560	△900	△119
期末現金及び現金同等物	2,622	1,571	1,236
フリーキャッシュ・フロー (営業CF + 投資CF)	1,770	△229	△222



2026年9月期 業績予想

2026年9月期 業績予想



売上高は、文部科学省全国学力・学習状況調査を失注した影響で、前年対比、中計目標対比で減収を予想。その他の公共案件の受注が見込まれること、AI事業の英語ライティングサービス「UGUIS. AI」の拡販が見込まれることから、前年対比の減少幅は6.9%、予想対比の減少幅は10.8%にとどまる

利益面では、テスト運営・受託事業の前期に受注した収益性の高い案件が今期は減少するため、利益額および利益率ともに低下する見込み。海外子会社の整理の効果が今期から通年で寄与する他、引き続き原価削減、販売管理費削減の取り組みにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全利益で黒字を目指す

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 計画修正 (2024年11月発表)	2026年9月期 業績予想	前年対比	中計目標対比
売上高	7,141	6,229	6,500	5,800	△6.9%	△10.8%
売上総利益	1,718	2,055	1,900	1,680	△18.3%	11.6%
販売費及び一般管理費	2,044	1,663	1,750	1,600	△3.8%	△8.6%
営業利益	△325	391	150	80	△79.6%	△46.7%
経常利益	△492	450	100	20	△95.6%	△80%
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,273	16	10	10	△39.8%	—



成長戦略

- 中期経営計画の進捗状況 -

経営目標

全社戦略

2025/9期 は営業利益・経常利益・純利益で黒字化を達成

3つの改革の断行

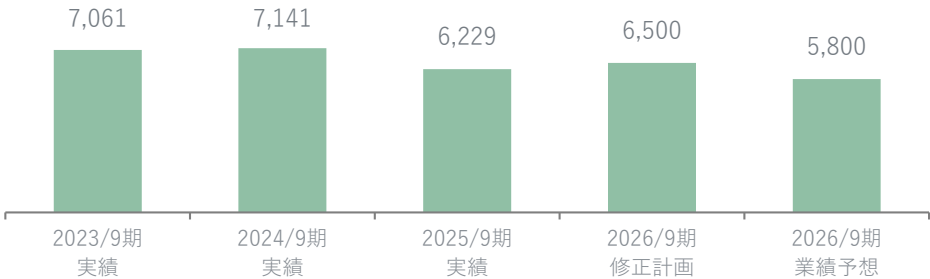
事業構造改革

コスト構造改革

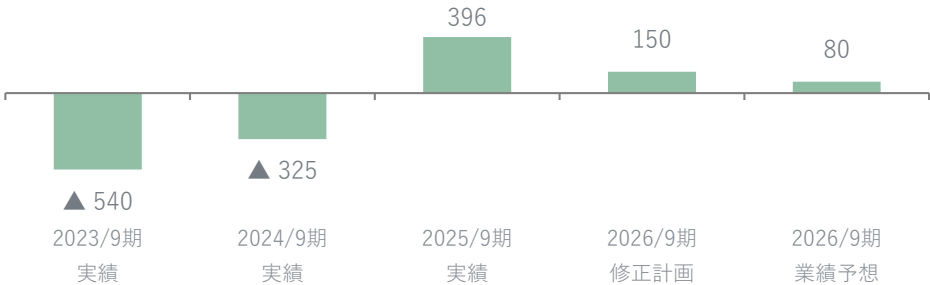
組織体制・企業風土改革

事業別戦略

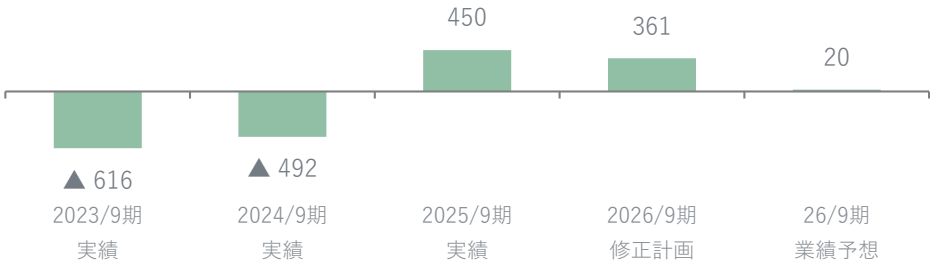
売上高



営業利益



経常利益



テスト等
ライセンス事業

- クロスセルによる自社サービスの売上拡大
- 対応端末の拡張、UI/UXの改善等プロダクト/サービス品質向上

テスト運営・
受託事業

- AI技術を活用した業務効率化
- 企画/コンサルティング案件の拡大

テストセンター
事業

- 拠点最適化による効率化
- 委託拡充による受験者数の拡大

AI事業

- クロスセルによる文字認識、自動採点・添削サービスの売上拡大
- 測定技術と組み合わせた独自AIサービスの展開

2023年12月8日開示「中期経営計画」

進捗状況

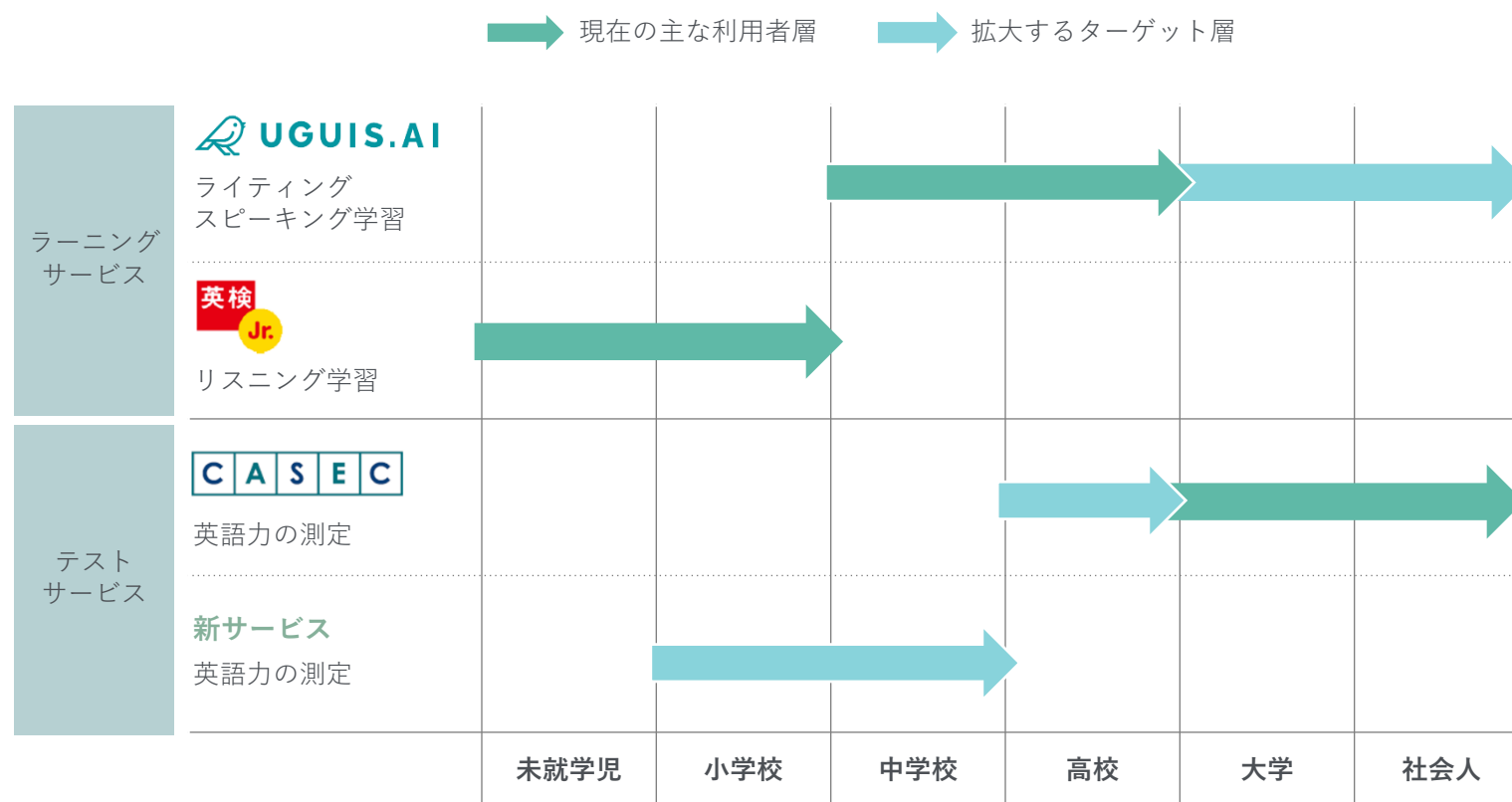
1 事業構造改革	高付加価値事業の拡大	● テスト等ライセンス事業：CASEC・英検Jr.は一定水準を維持。需要動向に対応し、品質・基盤強化を推進 ● テスト運営・受託事業：採算重視での案件選別により収益性を改善中。公共案件依存からの脱却は道半ば、民間案件拡大による安定成長を目指す
	成長事業の育成	● テストセンター事業：テストセンター利用者数が増加。拠点最適化と委託拡充で効率化と収益性を強化 ● AI事業：「UGUIS.AI」有償展開を2025年4月より開始。ユーザー拡大と機能強化が今後の成長の鍵
2 コスト構造改革	早期のコスト削減	● 海外子会社の清算・整理、および残存海外子会社との委受託の適正化によるコスト削減を実施 ● システム関連費用の大幅な削減を実現、定期的な見直しを継続中
	人員再配置	2024/9期までに完了済
3 組織体制・企業風土改革	組織体制の変更	● プロダクトアウトからマーケットインを意識した顧客軸に組織体制を変更（2023年10月） ● 柔軟な組織運営を実施し、部門間連携と事業推進力を強化中
	ガバナンス体制の強化	2024/9期までに完了済
	人事評価制度の再構築	● 人事評価制度をはじめ、さまざまな人事関連の新制度を確立。全社に運用の浸透を推進中

事業構造改革：英語ラーニングサービス・英語テストサービスのLTVの最大化

英語ラーニングサービス・英語テストサービスのターゲット層を拡大し、営業・PRを強化。新たに小・中学生向けの英語実力判定サービスもラインナップに追加し、拡販を推進。未就学児から高校、大学、社会人まで当社サービスをご利用いただける体制を構築。更に各サービスの機能拡充やシステム統合も計画

これらの施策によりラーニングサービス、テストサービスのLTVの最大化を目指す

3サービスのターゲットの拡大と新サービスの拡販



営業・PRの強化

- 各ターゲットに対応した複数の代理店を活用した営業の強化
- インサイドセールスの活用
- SEO対策の強化

機能拡充とシステム基盤の統合

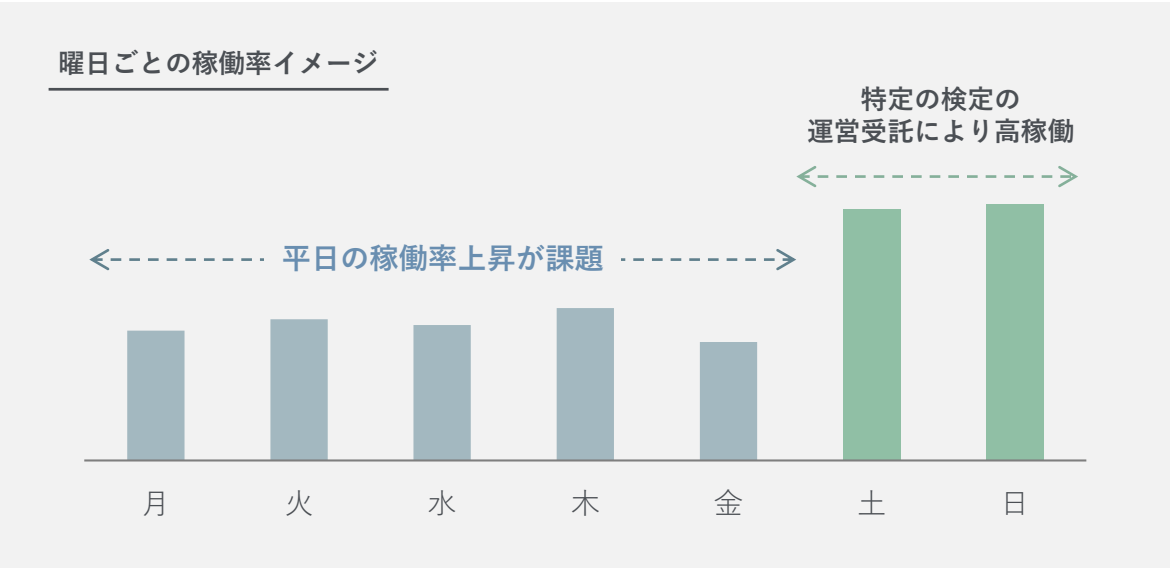
- 各サービスの機能の拡充
- 小学校～中学校を対象とした新サービスの拡販
- 新サービスを含めた4サービスのシステム基盤の統合を計画

LTVの最大化を目指す

事業構造改革：テストセンターの稼働率上昇による売上拡大

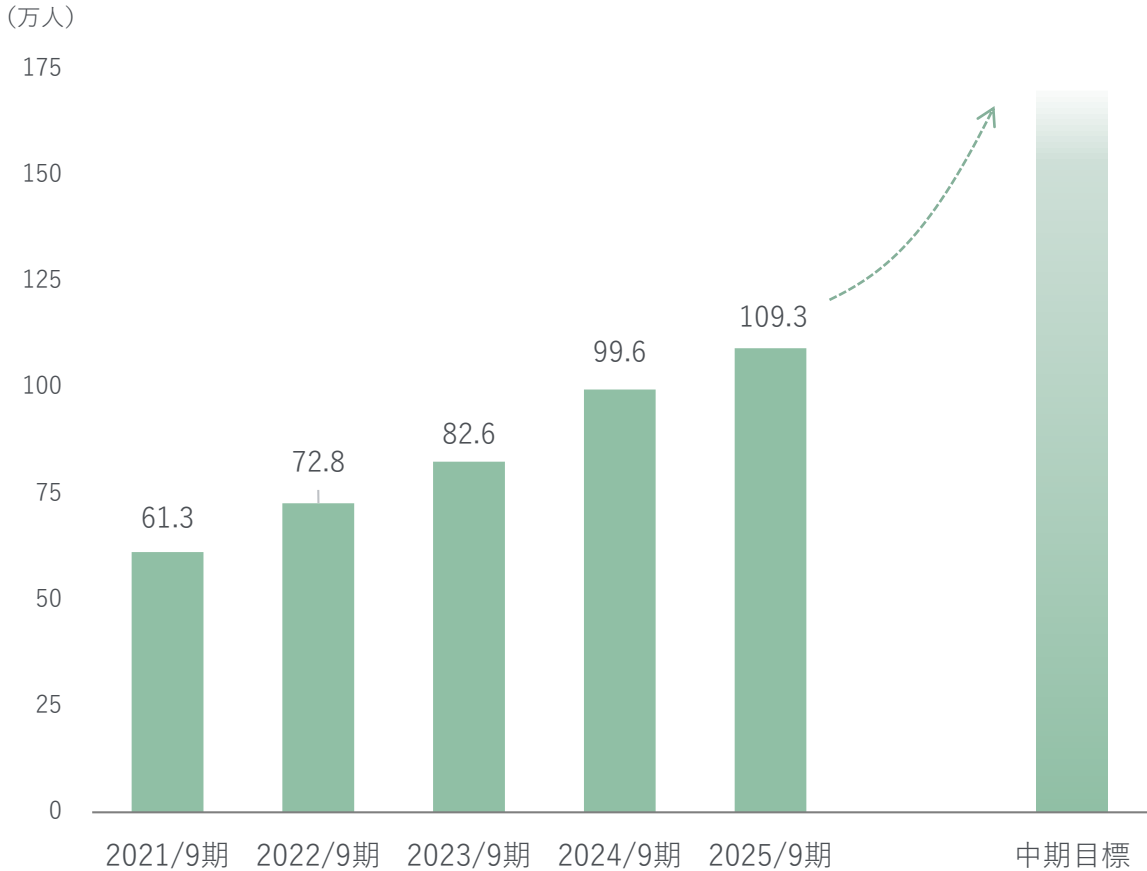
テストセンターは、土日は高稼働を維持しているものの平日の稼働率が低く、これを上げることが課題
 施策として、平日も実施している試験・検定の積極的な取り込みや、今後CBT化される試験・検定の獲得に注力
 国内最大級のキャパシティの最適化を図り、受験者数の拡大を目指す

■ テストセンター稼働率の上昇



- 平日も実施している試験・検定の積極的な取り込み
 例) 漢検、日商簿記検定、FP技能検定、秘書検定 等
- 今後CBT化される試験・検定への対応

■ テストセンター利用者数の推移



事業構造改革：テスト運営・受託事業の売上構成の変革と売上・利益の安定化

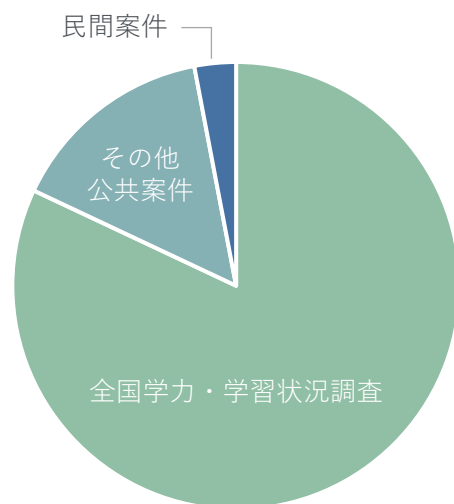
これまで全国学力・学習状況調査を中心に公共分野での実績を積み上げてきたが、今後はその知見を活かし、より多様な公共・民間領域への展開を加速

中期的には全国学力・学習状況調査に依存しない売上構成を目指し、その他の公共案件や民間案件の拡大を図る

長期的には、入札以外の民間案件を拡大し、売上・利益の安定化を目指す

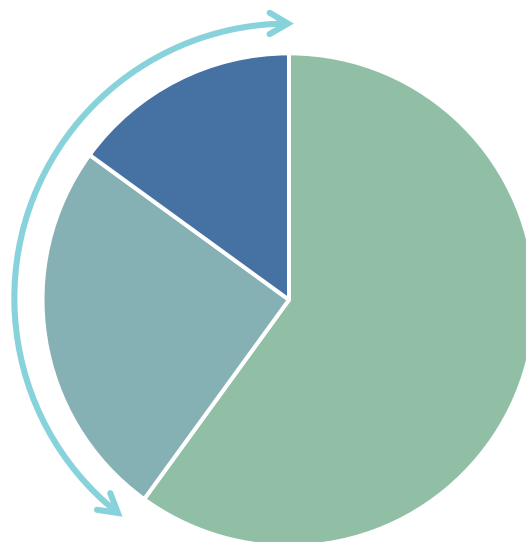
現在

全国学力・学習状況調査の比率が高い



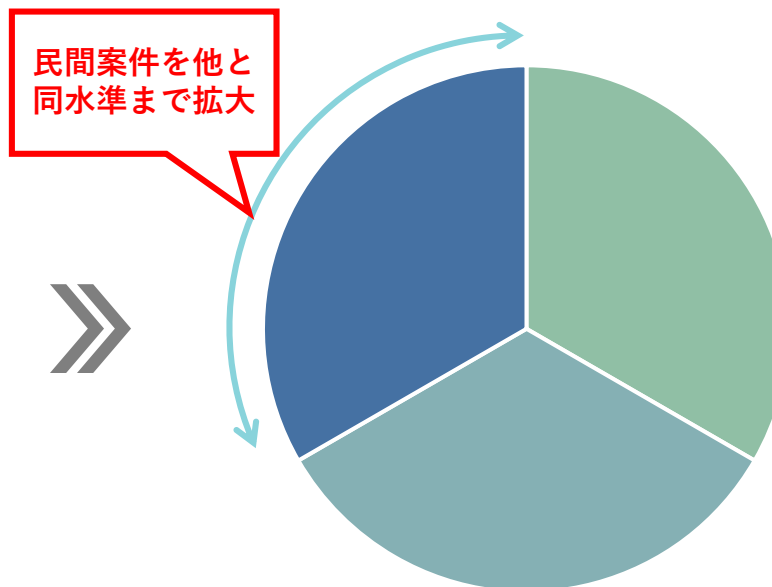
中期目標

その他公共案件・民間案件の入札領域を拡大し
売上比率を段階的に引き上げ
案件を精査し、採算の良い案件の獲得を目指す



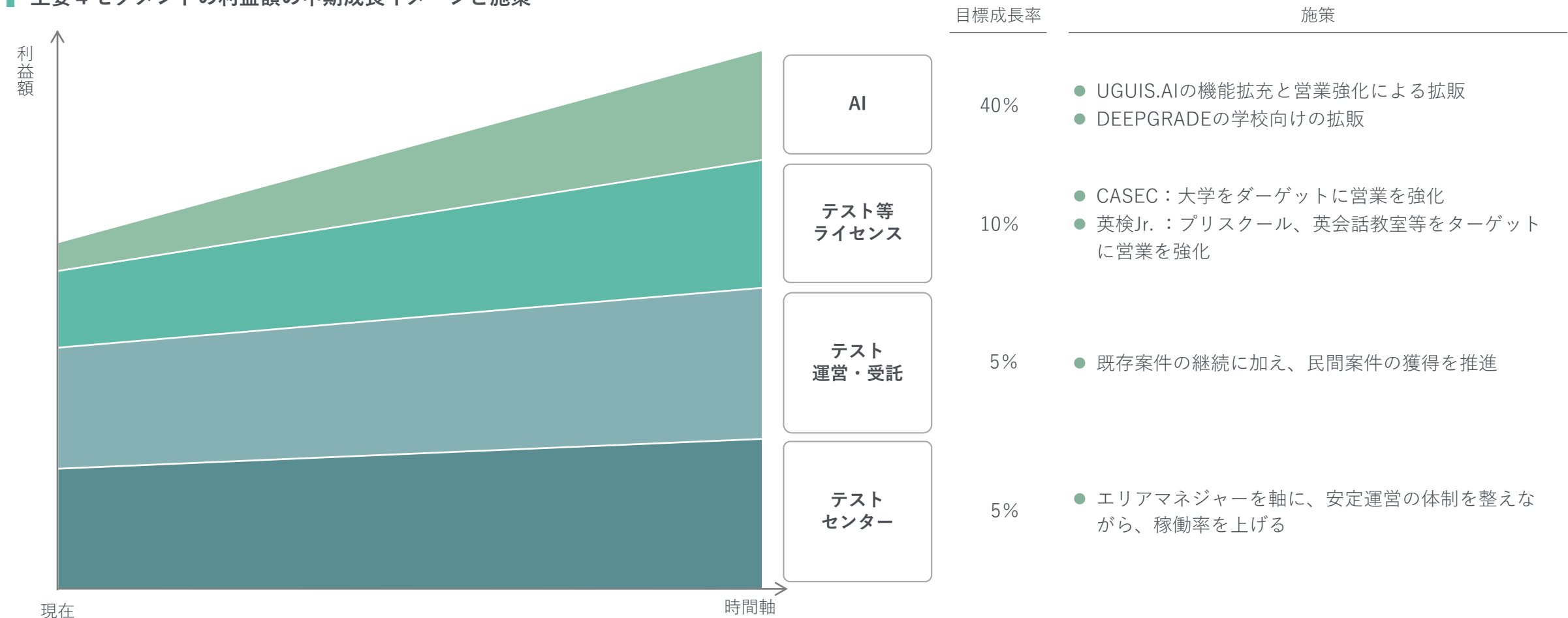
長期目標

採点技術やナレッジを活かせる
民間案件を拡大し売上の安定化を図る



AI事業、中でもUGUIS.AIが成長を牽引。テスト等ライセンス事業は学校向けにCASEC、英検Jr.の営業を強化し、利益成長率10%を目指す。テスト運営・受託事業、テストセンター事業は基盤事業として安定成長を見込む

■ 主要4セグメントの利益額の中期成長イメージと施策





リスク情報

リスク情報

主要なリスク	内容	対応方針	発生可能性	影響度
内部統制	当社がこれまで取り組んできたガバナンス及び内部統制の強化が適切になされない場合に、当社グループの経営成績及び財政状態、レピュテーション並びに金融機関との関係等に悪影響を及ぼす可能性	過年度の有価証券報告書等の訂正を行なったことに伴い、当社株式は特設注意市場銘柄に指定されましたが、その後、ガバナンスや内部管理体制の強化に取り組み、その内容が評価されたことから、2023年5月に指定解除となりました。引き続きガバナンス及び内部管理体制の一層の強化を図ってまいります。	低	大
特定顧客との関係	主要事業における特定の取引先に対する売上の依存度が高く、取引先の業績が悪化した場合や取引先との契約内容に変更が生じた場合に、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性	当社グループの能力測定技術、テスト理論の専門性、大規模テストの運用実績等の強みを基盤に、当社が提供するサービスの付加価値を高めるとともに、事業シナジーを活かしたクロスセル等によって、幅広い顧客の開拓及び深耕を図ってまいります。	中	中
入札結果の影響	テスト運営・受託事業は国内の公的機関が発注者となる場合が多く、受託の際に入札プロセスが導入されるため、大規模案件が落札できなかった場合に、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性	全国学力・学習状況調査を中心に公共分野での実績を積み上げてきた知見や経験を活かし、より多様な公共・民間領域への展開を加速。長期的には、入札以外の民間案件を拡大し、売上・利益の安定化を目指します。	中	大
国内少子化の影響	国内の教育市場において構造的な少子化傾向が継続し、教育業界全体に対する需要の低下が続いた場合に、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性	英語学習の低年齢化、リスクリング需要の増加、また各種試験のCBT化等の事業拡大機会を的確に捉え、当社独自のポジショニングの確立に向け取り組んでまいります。	高	小
システム障害 個人情報保護管理	自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合や、当社が管理する個人情報何らかの理由で漏えいするリスク	セキュリティ対策の強化を図るとともに、プライバシーマークの認証取得及び社内研修などを通じた啓蒙活動を継続的に実施しております。	低	大
人材確保・育成	必要な人材を確保できない場合や、育成した人材が当社グループの事業に十分に寄与できない場合に、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性	優秀な人材の確保及び育成に向け、積極的な採用活動及び研修の実施等に取り組んでまいります。また、人事評価制度を再構築し、評価基準等の見える化及び中長期的な従業員の成長を評価する体制の構築により、変革に挑戦できる組織を目指します。	中	中



Appendix

2023年12月8日開示「中期経営計画」

1 事業構造改革	高付加価値事業の拡大	テスト等ライセンス ● CASEC、英検Jr.の提供価値向上 ● 他事業顧客基盤を利用したターゲット拡大
		テスト運営受託 ● CBT化への対応 ● AI技術を活用した業務効率化 ● 企画・コンサルティング案件拡大
	成長事業の育成	テストセンター ● 増加するCBTへのテストセンター提供拡大 ● 委託元企業（SS、SAC社）の株式取得
		AI ● クロスセルによる文字認識、自動採点・添削サービスの売上拡大 ● 測定技術を組み合わせた独自AIサービスの展開
2 コスト構造改革	早期のコスト削減	● 海外子会社の運営体制の見直しによるスリム化 ● 外注費の最適化 ● オフィス移転を含めた徹底的な販管費の削減
	人員再配置	● 一部事業・サービス撤退による人員再配置
3 組織体制・企業風土改革	組織体制の変更	● 事業部制を廃止、顧客軸とプロダクト軸を明確にし、顧客ニーズに応じた適切なソリューションを提供する組織へ移行
	ガバナンス体制の強化	● 過年度の会計処理に端を発する問題への改善措置を含め、組織運営の強化に向けた取り組みを実施
	人事評価制度の再構築	● 成果主義偏重を是正、評価基準等が見える化し、組織目標と個人目標が連動する運営を開始 ● 中長期的に従業員が成長することを評価する実力評価の体系整備

Appendix: グループ会社一覧

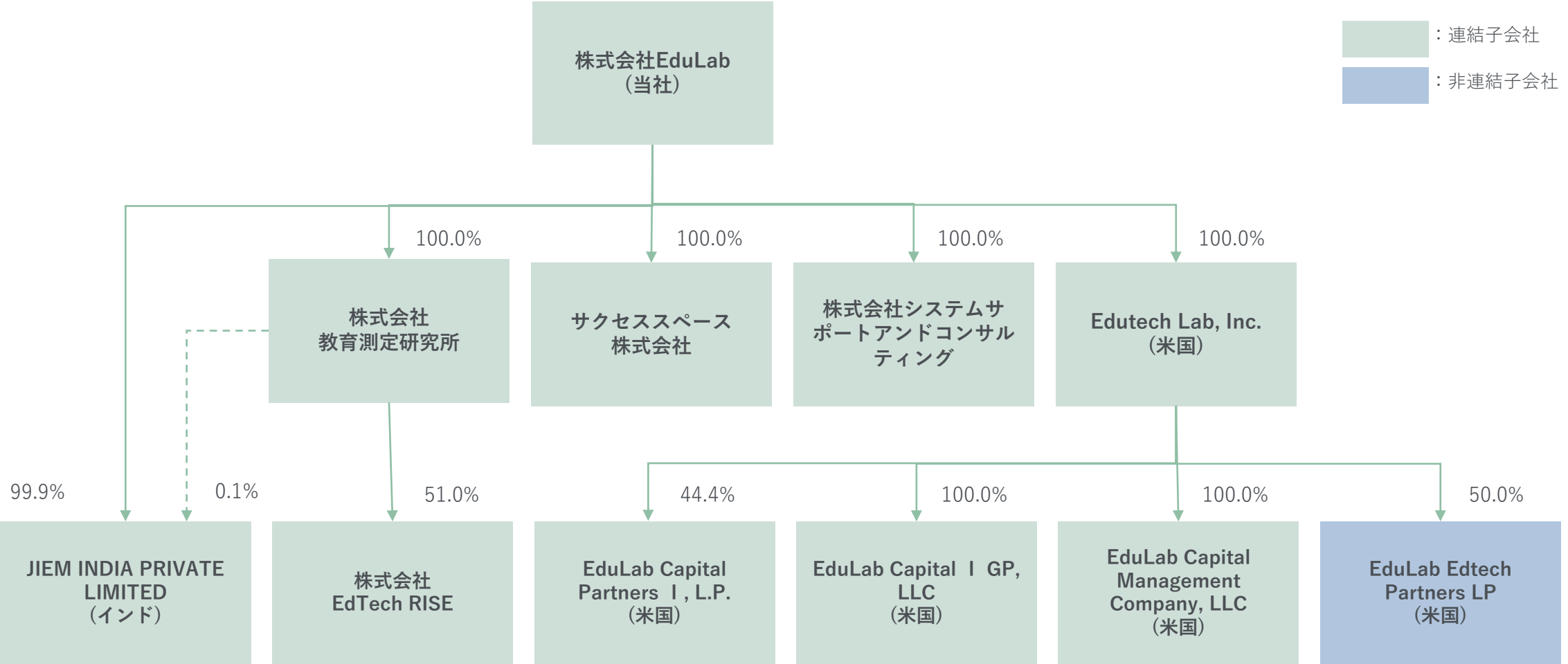


名称	略称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)
(連結子会社)					※カッコ内は間接所有割合
株式会社教育測定研究所	JIEM	東京都港区	73,200千円	テスト等ライセンス事業 テストセンター事業 テスト運営・受託事業	100
株式会社EdTech RISE	ETR	東京都港区	10,000千円	テストセンター事業	51 (51)
サクセススペース株式会社	SS	東京都渋谷区	500千円	テストセンター運営業務	100
株式会社システムサポートアンドコンサルティング	SAC	広島県広島市中区	8,000千円	サクセススペース株式会社の管理業務	100
Edutech Lab, Inc.	ETL	アメリカ合衆国 ワシントン州ベルビュー	8,500千USD	テスト等ライセンス事業 テスト運営・受託事業	100
JIEM INDIA PRIVATE LIMITED	JMIN	インド共和国	16,901千INR	テスト等ライセンス事業 テストセンター事業 テスト運営・受託事業	100 (100)
EduLab Capital Management Company, LLC	ECM	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン	－	ファンド管理・事務	100 (100)
EduLab Capital Partners I, L.P.	ECP	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン	3,029千USD	Edtech企業への投資	44 (44)

(注) 当社グループの構成図は、清算手続中の法人を除く連結子会社を掲載しております。

2025年11月13日現在

Appendix: グループ構成図

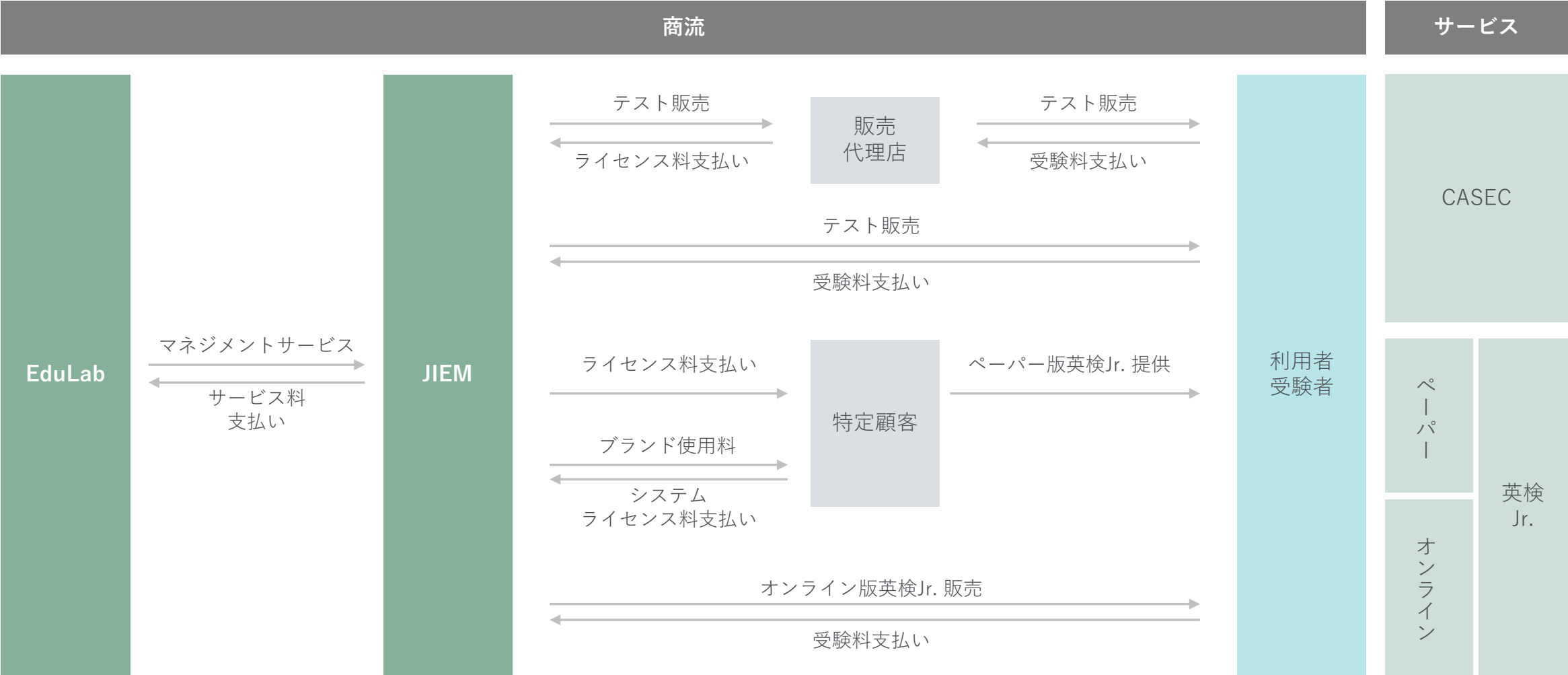


(注) 当社グループの構成図は、清算手続中の法人を除く連結子会社および非連結子会社を掲載しております。 2025年11月13日現在

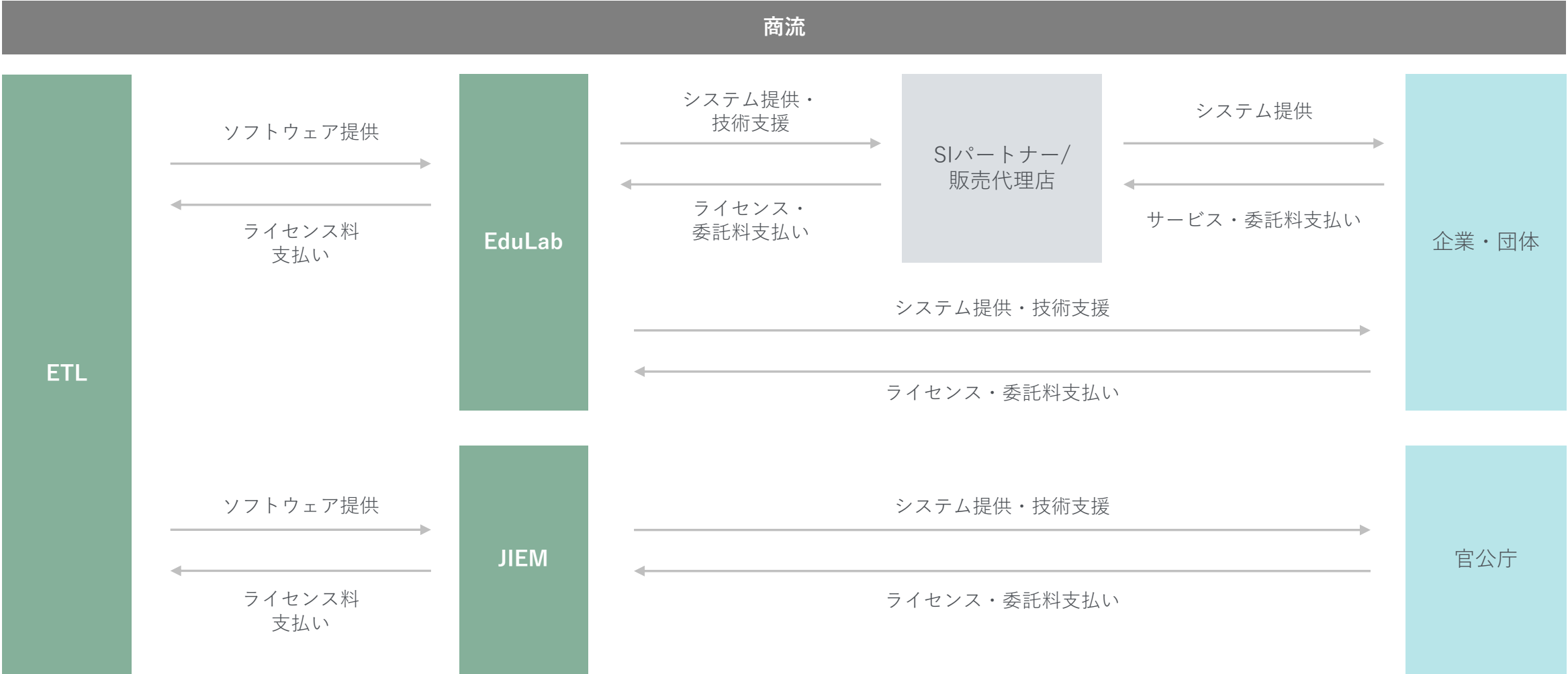
テスト等ライセンス事業 ビジネスフロー



英検Jr.について、オンライン版は当社グループが事業主体である一方、ペーパー版は特定顧客が事業主体となり、利用料の一部をブランド使用料として特定顧客へ支払い

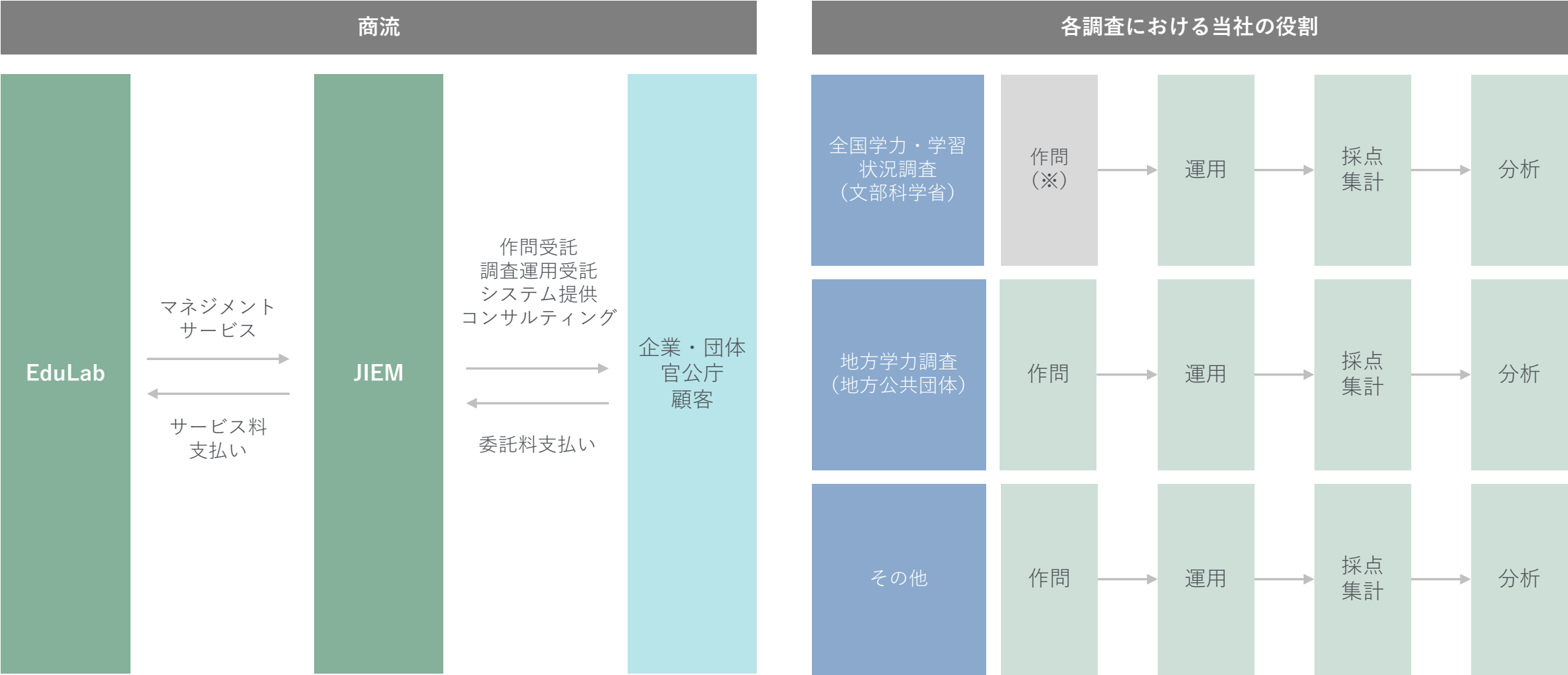


AI事業の主体は子会社であるEdutech Lab (ETL)であり、主にソフトウェア開発を実施



※ETLから当社に対し、マネジメントサービス料の支払いが別途発生

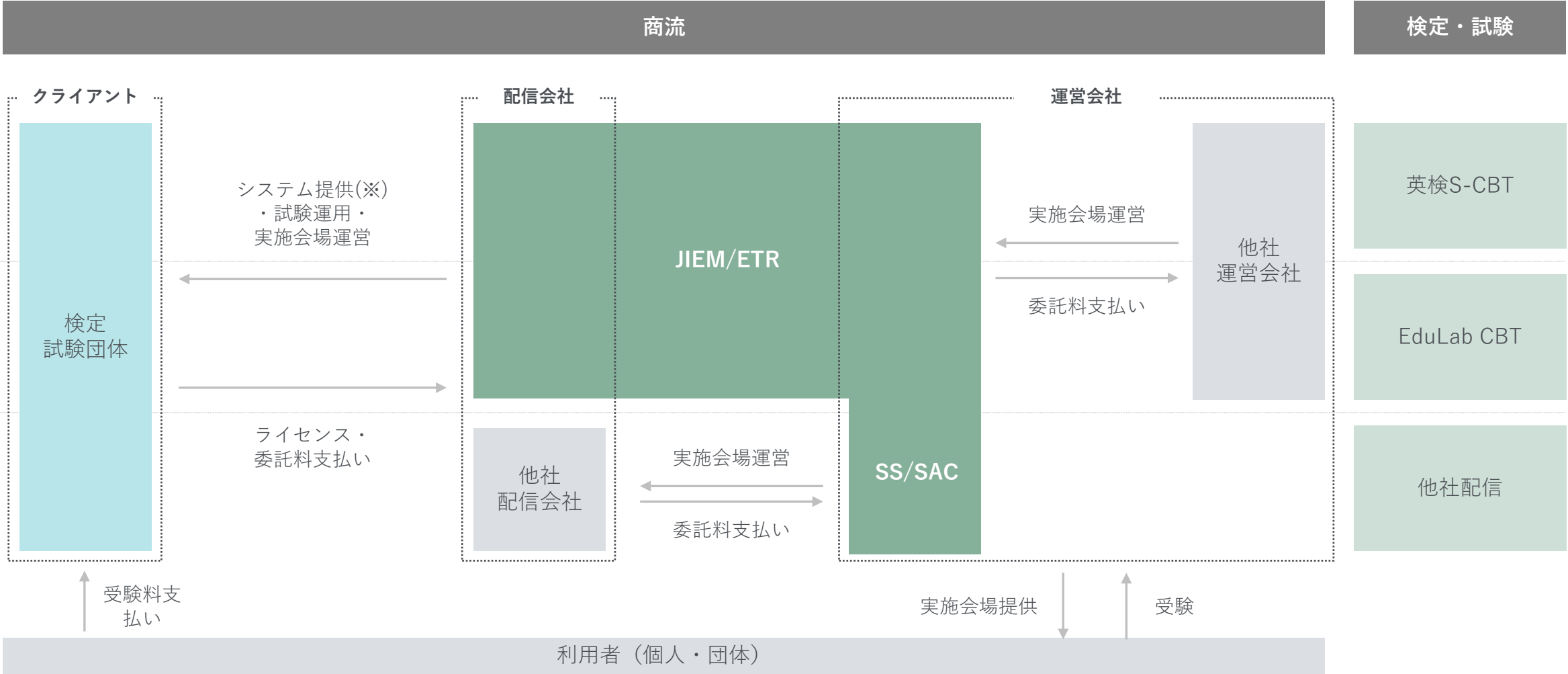
文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査」、及び地方公共団体による学力調査事業等は、毎年の入札形式



※「全国学力・学習状況調査」の作問は文部科学省国立教育政策研究所が実施

テストセンター事業 ビジネスフロー

実施する検定・試験によって、当社グループの受託範囲は異なる



※クライアントが所有するシステムを利用する場合もある※JIEMから当社に対し、マネジメントサービス料の支払いが別途発生

連結会社の状況

2025年 9 月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
テスト等ライセンス事業	85	(11)
テストセンター事業	42	(525)
AI事業	13	(2)
テスト運営・受託事業	46	(41)
報告セグメント計	186	(579)
全社（共通）	46	(16)
合計	232	(595)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理・事業開発・国際業務を担っている者です。
3. 使用人数は、要員効率化等により24名減となりました。
4. テスト運営・受託事業の臨時雇用者数は、全国学力・学習状況調査事業を直接受託しなかったこと等により367名減となりました。

提出会社の状況

2025年 9 月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
40(4)	45.2	6.7	8,015,138

セグメントの名称	従業員数（人）	
テスト等ライセンス事業	-	(-)
テストセンター事業	-	(-)
AI事業	-	(-)
テスト運営・受託事業	-	(-)
報告セグメント計	-	(-)
全社（共通）	40	(8)
合計	40	(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいます。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理・事業開発・国際業務を担っている者です。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）1.	男性労働者の 育児休業取得率（％） （注）2.	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1.		
		全労働者	うち正規労働者	うち非正規労働者
26.1	-	50.6	57.1	45.6

- （注） 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女 性労働者の割合 （％） （注）1.	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2.			労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1.		
		全労働者	うち正規労働者	うち非正規労働者	全労働者	うち正規労働者	うち非正規労働者
株式会社教育測定研究所	32.7	100.0	100.0	-	56.4	79.2	83.1
株式会社EdTech RISE	-	-	-	-	70.0	68.1	76.0

- （注） 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

サステナビリティに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの目指すべき指針としてミッションステートメントを定めており、次のように掲げております。

Mission Statement

1. 私たちは、人の能力を測定する技術の研究開発を行い、質の高いテストおよびラーニングの機会を提供することで、効果的な学びの機会を実現し、一人ひとりの能力の発展に寄与します。また、その活動を通じて培われた技術や知見を活かし、新たな事業創出に挑戦します。
2. 私たちは、従業員一人ひとりの尊厳を大切にします。安心して働きながら、仕事を通して個人の能力の向上、達成感を得ることができ、そして、昇進の機会が公平かつ平等に与えられる職場環境の構築を常に目指します。
3. 私たちは、すべての顧客に対し、そのニーズをしっかりと把握した上で、常に品質を意識した製品およびサービスの提供を行います。
4. 私たちは、自身の事業活動を通じて、私たちが共存する社会の発展に貢献します。そして、すべてのステークホルダーの皆様に対し、信頼され、期待される企業であるように努めます。

次世代の教育に関する事業を展開



1. 教育の質の向上

当社が提供するテストおよびラーニングサービスは、最新のAI技術や統計手法、教育理論を活用しており、教育の質を向上させることで、学習効果の高い学びの機会を提供し、学習者一人ひとりの能力の発展を実現します。

2. 効果的な教育活動の拡大

当社が質の高いテストおよびラーニングサービスを提供することによって、教育現場における業務の一部を効率化することで、教員の働き方改革に寄与するとともに、生徒たちと向き合う時間の確保することで、より一層の効果的な教育活動の拡大を目指します。

3. 次世代型の「学び」を創出・提供

一人ひとりの人間が、急激な社会変化に適応し、また乗り越えていくため、更なる研究開発やそれに基づくサービスの開発を行い、個性を伸ばす教育や、論理的思考力、情報活用能力等を育むような次世代型の「学び」を創出、提供を行います。

株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,480,000
計	24,480,000

発行済株式

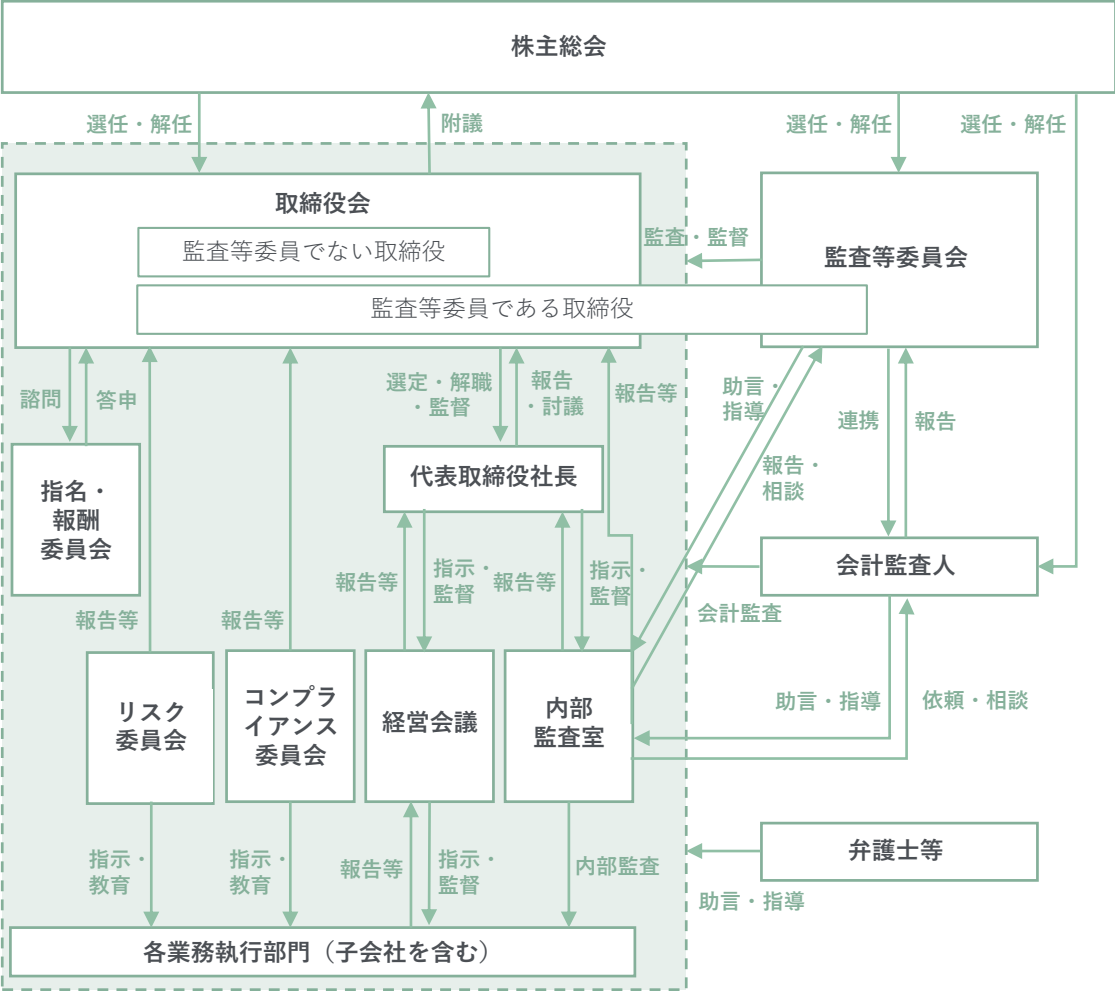
種類	事業年度末現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年12月22日）	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,228,470	10,228,470	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	10,228,470	10,228,470	－	－

（注） 1. 発行済株式の総数には、自己株式8,504株を含んでおります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2025年12月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社ZE1	3,008	29.43
株式会社旺文社	527	5.16
高村 淳一	484	4.74
松田 浩史	482	4.72
NTTドコモビジネス株式会社	349	3.42
関 伸彦	325	3.18
株式会社増進会ホールディングス	311	3.05
株式会社旺文社キャピタル	268	2.63
林 規生	238	2.33
曾我 晋	193	1.89
計	6,189	60.56

コーポレート・ガバナンス体制 模式図





代表取締役社長 兼 CEO

廣 實 学

1997年に株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行。
2019年、当社に入社。執行役員財務企画本部長、取締役財務企画本部長を経て、2021年に代表取締役社長兼CEOに就任（現任）。

取締役

西田 紀子

2001年にセレゴ・ジャパン株式会社入社。2016年に株式会社教育測定研究所入社。執行役員研究開発本部本部長、取締役を経て2022年に代表取締役社長に就任（現任）。2022年に当社取締役に就任（現任）。

社外取締役

名倉 英雄

1989年に株式会社東京銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）に入行。以降、証券会社やコンサルティングファームで要職を歴任し、医療法人の理事長や公益財団の評議員も務めるなど、多方面で活躍。2024年に当社取締役に就任（現任）。

社外取締役

（常勤監査等委員）

泉谷 智

1987年に株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）に入行。その後、複数の企業で内部監査関連業務に従事。2022年に当社取締役（監査等委員）に就任（現任）。

取締役CFO

川瀬 晴夫

1990年に株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）に入行。その後、上場企業を含む複数の企業で取締役等の要職を歴任し、経営企画や管理部門の責任者として経験を積む。2022年、当社に入社。当社取締役に就任（現任）。

社外取締役

（監査等委員）

清水 恵

1993年に第一東京弁護士会に弁護士登録（1999年再登録）。同年、西村眞田法律事務所（現 西村あさひ法律事務所）入所、2004年よりパートナーに。2015年に当社監査役を経て2022年、当社取締役（監査等委員）に就任（現任）。

社外取締役

（監査等委員）

小柴 美樹

1993年に朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）に入社。1998年に公認会計士登録。2018年に小柴公認会計士事務所所長（現任）、および、当社監査役に就任。2022年に当社取締役（監査等委員）に就任（現任）。

- 本資料は、株式会社EduLabの業績等について、株式会社EduLabによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。
- これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- 株式会社EduLabの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- 本資料のアップデートにつきましては、**2026年11月頃**を目処に開示を行う予定です。

株式会社EduLab

東証グロース
4427